

129回 景気分析と予測

2020年8月27日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-6
予測の概要	5-12
予測結果の詳細表	13-18
付表主要月次統計	19-21

予測のハイライト

COVID-19感染再拡大と景気回復のバランス

難解なパズルの解を求めての試行錯誤

1. 8月17日発表のGDP1次速報によれば、**4-6月期実質GDPは前期比年率-27.8%(前期比-7.8%)減少し、3四半期連続のマイナス成長**。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査)最終予測(同-26.59%)とほぼ同程度であった。CQM最終予測は、支出サイドが同-25.0%、生産サイドが同-20.2%、平均同-22.6%となった。
2. **4-6月期に、国内総生産(実質GDP)は前期比-41.1兆円大幅減少したが、需要側では民間最終消費支出と財貨の輸出の減少がこれに対応した。緊急事態宣言による影響が民間最終消費支出に、ロックダウンによる海外経済停滞の影響が財貨の輸出減に出たとはいえよう。**一方、1-3月期は、前期比-3.3兆円の国内生産減少と中国の生産停止による財貨輸入の減少に対して、需要側ではサービス輸出、民間最終消費支出、財貨の輸出の減少が対応した。
3. 新たに認定された暫定的な山(2018年10月)からの今回の景気後退は、緊急事態宣言の解除により5月に底打ちした可能性も出てきた。しかし、経済活動の再開に伴い第2波の感染再拡大が起こっている。**今後も続く感染拡大と景気回復のバランスという難解なパズルにとって、ソーシャルディスタンス(社会的距離)の確保が必須で、これが今後の日本経済の回復を緩やかなものとどめる。**
4. 4-6月期GDP1次速報を追加し外生変数の情報を織り込み、予測を改定した。**2020年度の実質GDPは-5.9%大幅減少し6年ぶりのマイナス成長となろう。21年度は大幅落ち込みの反動もあり+3.3%と回復に転じるが、コロナ禍前のピークを回復するのは22年度以降となろう。**前回(第128回)予測に比して、今回は20年度を-0.3%ポイント下方修正。21年度を+0.8%ポイント上方修正した。
5. 月次指標から明らかなように、景気は5月に大底を打っており、6月は大幅な改善を示している。**実質GDPの四半期パターンをみれば、7-9月期は前期比年率10%を超える成長を予測する。ただ高成長は持続せず一時的なリバウンドにとどまり、以降は潜在成長率を上回るペースが持続するが、前年同期比で見ると、19年10-12月期から21年1-3月期までマイナス成長は避けられない。**
6. 19年10-12月期にマイナスに転じたGDPギャップはしばらく悪化をたどる。**内需外需の低迷からデフレ圧力は高まり深刻。**原油安を背景としたエネルギー価格の下落幅は縮小するが、幼児教育無償化に加え高等教育無償化の影響はCPIを引き下げる。これらに加え、今後の需給ギャップの動向をふまえ、消費者物価コア指数のインフレ率を、20年度-0.3%、21年度+0.4%と予測する。

予測結果の概要

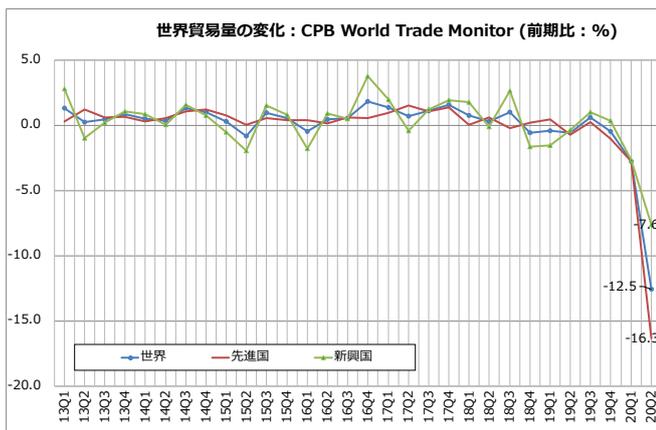
	今回 (2020/8/27)				前回 (2020/5/28)			
	2018	2019	2020	2021	2018	2019	2020	2021
実質国内総生産 (%)	0.3	0.0	▲ 5.9	3.3	0.3	▲ 0.1	▲ 5.6	2.5
民間需要 (寄与度)	0.2	▲ 0.4	▲ 4.5	2.0	1.3	▲ 0.5	▲ 4.3	2.0
民間最終消費支出 (%)	0.1	▲ 0.6	▲ 6.1	3.4	0.1	▲ 0.6	▲ 4.9	3.5
民間住宅 (%)	▲ 4.9	0.5	▲ 6.3	▲ 0.9	▲ 4.9	0.3	▲ 8.3	2.4
民間企業設備 (%)	1.8	▲ 0.3	▲ 4.0	1.3	1.7	▲ 0.9	▲ 7.8	0.7
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	0.2	0.6	0.3	0.5	0.1	0.6	0.4	0.5
政府最終消費支出 (%)	0.9	2.3	0.7	1.1	0.9	2.4	1.3	0.9
公的固定資本形成	0.6	3.3	3.4	4.0	0.6	3.3	2.3	4.8
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.7	0.8	0.4	▲ 0.2	▲ 1.6	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	1.7	▲ 2.6	▲ 13.3	9.2	1.7	▲ 2.7	▲ 20.3	7.8
財貨サービスの輸入 (%)	2.6	▲ 1.5	▲ 3.0	3.8	2.5	▲ 1.7	▲ 10.3	6.4
名目国内総生産 (%)	0.1	0.8	▲ 5.3	3.9	0.1	0.7	▲ 5.1	2.4
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.2	0.8	0.7	0.6	▲ 0.2	0.8	0.4	▲ 0.1
国内企業物価指数 (%)	2.2	0.1	▲ 1.5	0.8	2.2	0.1	▲ 2.1	0.4
消費者物価コア指数 (%)	0.8	0.6	▲ 0.3	0.4	0.8	0.6	▲ 0.4	0.4
鉱工業生産指数 (%)	0.3	▲ 3.8	▲ 10.9	6.6	0.3	▲ 3.8	▲ 9.0	5.7
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	0.7	▲ 7.3	▲ 10.5	1.3	0.7	▲ 7.3	▲ 14.1	6.4
完全失業率 (%)	2.4	2.4	3.5	3.7	2.4	2.4	3.6	3.5
経常収支 (兆円)	19.5	19.7	16.7	19.2	19.5	19.8	13.9	11.7
対名目GDP比 (%)	3.6	3.6	3.2	3.5	3.6	3.6	2.7	2.2
原油価格 (ドル/バレル)	67.6	58.7	41.4	54.0	67.6	58.7	30.7	45.6
為替レート (円/ドル)	110.9	108.7	106.9	108.3	110.9	108.7	108.2	110.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	2.3	▲ 5.1	3.1	2.9	2.3	▲ 7.0	5.1

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

4-6 月期の世界貿易は歴史的な縮小だが底打ちの兆し

CPB World Trade Monitor によれば、2020 年 6 月の世界貿易(数量ベース：2010 年=100)は前月比+7.6%増加した。6 カ月ぶりのプラスで底打ちの兆しがみられる。しかし、4-6 月期は前期比-12.5%大幅減少し、3 四半期連続のマイナスとなった。リーマンショック期を上回る下落幅(09 年 1-3 月期-10.6%)。地域別にみれば、先進国は同-16.3%(3 四半期連続)、新興国は同-7.6%(2 四半期連続)、それぞれ低下した。COVID-19 感染拡大に対抗したロックダウンの影響もあり 4-6 月期の世界貿易は大幅に縮小した。



出所：CPB World Trade Monitor, 25 August 2020

別の統計で輸出市場を見てみよう。日本の 4-6 月期の機械受注(外需)は前期比-32.1%(事前見通し-13.7%)と 2 四半期ぶりの減少(1-3 月期は同+8.7%)となった。6 月末時点調査による 7-9 月期見通しで、外需は同-4.6%と 2 四半期連続の減少が予測されている。資本財輸出市場は低迷しよう。

一方、世界半導体市場統計によれば、6 月の世界の半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年比+5.1%と 5 カ月連続のプラスとなった。5G 需要の高まりもあり、IT 関連

輸出は回復傾向を示している。中国の生産統計でも電子部品関係は増産を続けている。



出所：World Semiconductor Trade Statistics, June 2020

4-6 月期の実質 GDP は、前期比年率-27.8%大幅低下し 3 四半期連続のマイナス成長

【4-6 月期 GDP の予測動態】

8 月 17 日発表の GDP1 次速報によれば、4-6 月期実質 GDP は前期比年率-27.8%(前期比-7.8%)減少し、3 四半期連続のマイナス成長となった。市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査)最終予測(同-26.59%)とほぼ同程度であった。CQM 最終予測は、支出サイドが同-25.0%、生産サイドが同-20.2%、平均同-22.6%となった。



【4-6 月期 GDP 要約】

4-6 月期は COVID-19 の感染拡大の影響(経済活動の自粛)により、民間最終消費支出を中心に民間需要が減

少し、加えてロックダウンの影響による海外経済の落ち込みで輸出が大幅に減少した(コロナ禍による1-3月期、4-6月期の日本経済の具体的な水準調整については、後掲のBox1、「コロナ禍からの日本経済の調整」を参照のこと)。

実質 GDP 成長率(前期比-7.8%)への寄与度を見ると、国内需要は同-4.8%ポイントと3四半期連続のマイナス。うち、民間需要が同-4.8%ポイントと3四半期連続のマイナス、公的需要も同-0.0%ポイントと2四半期連続のマイナス寄与となった。一方、純輸出は同-3.0%ポイントと2四半期連続のマイナスとなった。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
17Q1	4.8	1.2	1.1	1.0	0.1	0.1
17Q2	1.2	0.3	0.5	0.5	0.1	-0.2
17Q3	2.3	0.6	0.1	0.1	-0.1	0.5
17Q4	1.9	0.5	0.5	0.5	0.0	-0.1
18Q1	-1.7	-0.4	-0.5	-0.7	0.2	0.1
18Q2	1.5	0.4	0.4	0.3	0.1	0.0
18Q3	-3.2	-0.8	-0.6	-0.6	-0.1	-0.2
18Q4	2.3	0.6	1.1	1.0	0.1	-0.5
19Q1	2.8	0.7	0.2	0.1	0.1	0.5
19Q2	1.7	0.4	0.7	0.4	0.3	-0.3
19Q3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.2	-0.2
19Q4	-7.0	-1.8	-2.3	-2.4	0.1	0.5
20Q1	-2.5	-0.6	-0.4	-0.4	0.0	-0.2
20Q2	-27.8	-7.8	-4.8	-4.8	0.0	-3.0

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

出所：内閣府経済社会総合研究所『四半期別 GDP 速報』

【4-6月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-8.2%(寄与度同-4.5%ポイント)大幅減少し、3四半期連続のマイナス(1-3月期同-0.8%)。緊急事態宣言の解除により、6月は営業再開や自粛緩和が急速に進んだものの、4-5月の大幅落ち込みが影響した。

国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は前期比-3.9%と2四半期ぶりに減少。衣料品等の実質半耐久財は同-3.3%と3四半期連続の減少、食料などの非耐久財も同-3.3%

と2四半期ぶりの減少。実質サービス支出は同-12.7%大幅減少し3四半期連続のマイナス(1-3月期同-2.8%)。民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は同-81.2%と2四半期連続の大幅減少となった。一方、居住者の海外での直接購入(アウトバウンド需要)も同-78.3%と3四半期連続の減少となった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
17Q1	0.8	0.6	1.9	0.2	0.6	0.6	0.0	2.2	1.8
17Q2	0.7	1.2	1.0	-0.1	-0.5	2.4	0.0	0.0	1.5
17Q3	-0.6	-2.2	0.6	0.5	0.2	-2.5	0.0	2.1	-1.2
17Q4	0.5	-3.1	1.5	0.1	0.1	0.3	0.0	2.1	2.8
18Q1	-0.4	-2.5	0.1	-0.4	0.7	0.4	0.0	1.0	0.7
18Q2	0.2	-2.3	2.0	-0.1	-0.3	2.4	0.0	0.8	0.8
18Q3	-0.2	0.1	-4.3	0.2	0.2	-2.3	0.0	-2.3	-1.4
18Q4	0.4	1.7	4.5	0.0	0.7	-1.1	0.0	1.6	4.7
19Q1	0.1	1.4	-0.5	0.1	0.1	2.5	0.0	-1.8	-4.5
19Q2	0.5	-0.2	0.8	0.0	1.0	1.4	0.0	0.2	1.8
19Q3	0.4	1.2	0.2	-0.3	0.8	1.1	0.0	-0.6	0.7
19Q4	-2.9	-2.2	-4.7	0.0	0.3	0.6	0.0	0.4	-2.4
20Q1	-0.8	-4.2	1.7	-0.1	0.0	-0.5	0.0	-5.4	-4.2
20Q2	-8.2	-0.2	-1.5	0.0	-0.3	1.2	0.0	-18.5	-0.5

出所：内閣府経済社会総合研究所『四半期別 GDP 速報』

4-6月期の名目雇用者報酬は前期比-3.9%(1-3月期、同+0.5%)と3四半期ぶりのマイナス、実質雇用者報酬は同-3.7%(1-3月期、同+0.5%)と2四半期ぶりのマイナスとなり、低調な民間最終消費支出の背景となった。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.2%(寄与度同-0.0%ポイント)と3四半期連続の減少となった。4-6月期の新設住宅着工戸数は同-7.6%と5四半期連続で減少した(1-3月期同-0.2%)。このため、進捗ベースの民間住宅は7-9月期も引き続きマイナスの可能性が高い。実質民間企業設備は前期比-1.5%(寄与度同-0.2%ポイント)と2四半期ぶりに減少した。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.0%ポイント(1-3月期-0.1%ポイント)、2四半期連続のマイナスとなった。

実質公的需要は前期比-0.0%(寄与度同-0.0%ポイ

ント)と2四半期連続の減少となった。うち、実質政府最終消費支出は同-0.3%(寄与度同-0.1%ポイント)と8四半期ぶりの減少、実質公的固定資本形成は同+1.2%(寄与度同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりの増加となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-18.5%(寄与度同-3.1%ポイント)と2四半期連続で減少した。財貨の輸出は同-19.2%(寄与度同-2.6%ポイント)と6四半期連続の減少、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-15.8%(寄与度同-0.5%ポイント)と2四半期連続の減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-0.5%(寄与度同+0.1%ポイント)と3四半期連続で減少した。うち、財貨の輸入は同+2.1%(寄与度同-0.3%ポイント)と3四半期ぶりの増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-10.6%(寄与度同+0.4%ポイント)、3四半期連続のマイナスとなった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比-0.8%と6四半期ぶりのマイナス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同-0.2%(CQM 最終予測：-0.2%)と2四半期連続の低下。外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターは前期比-3.6%、輸入デフレーターは同-9.8%、いずれも7四半期連続の下落となった。交易条件は4四半期連続で改善したため、GDPデフレーターは前期比+0.5%(CQM 最終予測：+1.1%)と6四半期連続で上昇した。

Box1：コロナ禍からの日本経済の調整

1-3月期と比較して4-6月期にCOVID-19の影響がGDP統計にどのように表れたかは興味のあるところである。マクロ需給一致式から説明しよう。

4-6月期は、国内総生産(実質GDP)が前期比-41.1兆円大幅減少したが、主要因は民間最終消費支出(同-23.8兆円)と財貨の輸出(同-13.7兆円)であった。緊急事態宣言による影

響が民間最終消費支出に、ロックダウンによる海外経済停滞の影響が財貨の輸出減に出たといえよう。一方、1-3月期は、前期比-3.3兆円の国内生産減少と中国経済生産停滞による同-3.6兆円の財貨輸入の減少に対して、需要側では同-3.2兆円のサービス輸出、同-2.3兆円の民間最終消費支出、同-1.5兆円の財貨輸出との減少が対応した。

コロナ禍からの日本経済の調整 単位：10億円、%

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	財貨輸出	サービス輸出
2019Q4	529,615	76,264	17,467	293,972	99,309	72,697	19,096
2020Q1	526,322	72,664	17,125	291,696	99,603	71,176	15,821
2020Q2	485,179	74,218	15,308	267,847	98,049	57,510	13,325
前期差：Q1	-3,292	-3,600	-343	-2,276	294	-1,520	-3,275
前期差：Q2	-41,144	1,554	-1,816	-23,849	-1,554	-13,666	-2,497
前期比：Q1	-0.6	-4.7	-2.0	-0.8	0.3	-2.1	-17.1
前期比：Q2	-7.8	2.1	-10.6	-8.2	-1.6	-19.2	-15.8

出所：内閣府経済社会総合研究所『四半期別GDP速報』より筆者計算

供給ショックは、分配面にも影響を与える。また分配面から需要に影響が波及し、さらに供給面に調整が及ぶ。今後の経済にとって重要なのは、ショックによる経済的な損失幅とその持続性である。COVID-19の感染拡大は緊急事態宣言の解除により、4-6月期の経済が大底となるだろうが、以降一様な収束は期待しがたくL字型回復の可能性が高い。コロナ・ショック前の経済水準ピークの回復にはリーマンショック期を超える期間を要する。

予測の概要

標準予測：2020-21年度

(1) 財政金融政策と海外環境の想定

2020年4-6月期の実質公的固定資本形成は前期比+1.2%増加し2四半期ぶりのプラスとなった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、6月の公共工事は前年比+6.3%となり、15カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比+2.4%と3カ月ぶりに

増加した。結果、4-6 月期は前期比-1.0%減少し、2 四半期連続のマイナスとなった。先行き、公共工事の回復は 7-9 月期以降となろう。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、20 年度+3.4%(前回：+2.3%)、21 年度+4.0%(前回：+4.8%)と想定した。

政府は 2020 年度 2 次にわたる補正予算による緊急経済対策を組んだ。財政支出は第 1 次補正で 48.4 兆円、第 2 次補正で 72.7 兆円となっている。第 2 次補正予算には国民 1 人当たり一律 10 万円の現金給付や上限 200 万円の中小規模事業者への現金給付を含む雇用維持・事業継続に 19.5 兆円、感染症拡大防止に 1.8 兆円が計上されている。これに合わせて日銀(4 月 27 日)は国債の買い入れ上限を撤廃する追加金融緩和策を公表した。

4-6 月期の実質政府最終消費支出は前期比-0.3%減少した。8 四半期ぶりのマイナス。COVID-19 の感染拡大で外来診療の減少が影響したとされている。足下を反映し、実質政府消費支出の伸びを、20 年度+0.7%(前回:+1.3%)、21 年度+1.1%(前回:+0.9%)と想定している。



出所：実績値は日経 NEEDS

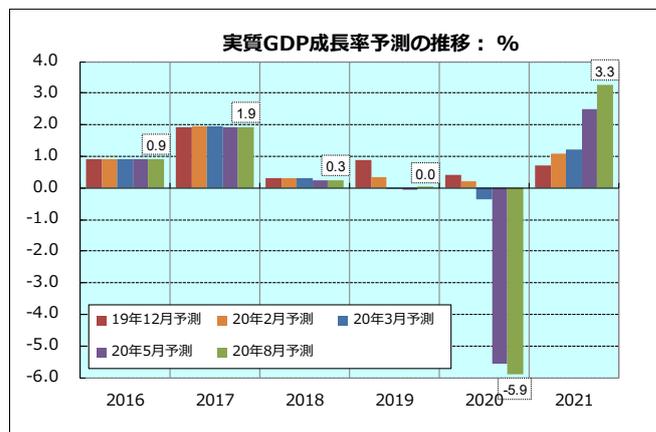
海外環境の想定で、重要なのは原油価格の想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、COVID-19 による世界経済の急減速による需要蒸発で 2020 年 1 月の 61.63 ドルから 4 月には 21.96 ドルへ急落したが、7 月には 42.34 ドルまで回復した。今回予測

では、20 年 4-6 月期に 30.88 ドルと底を打ち、以降急回復すると予測するが 20 年 1-3 月期の価格水準を回復するのは 21 年 4-6 月期と想定する。このため、**20 年度は 41.4 ドル、21 年度は 54.1 ドルと想定**。原油価格の地合いは弱い、前回想定から 20 年度は+10.7 ドル、21 年度は+8.4 ドル、いずれも上方修正した。

なお実質世界貿易の先行きについては、IHS Markit の Global Economic Outlook, August 2020 の見方を参考にした。実質世界貿易(輸入)の伸びは、2019 年前年比+2.0%から 20 年は同-9.7%と大幅マイナス成長に転じ、21 年は同+4.2%と回復が見込まれている。

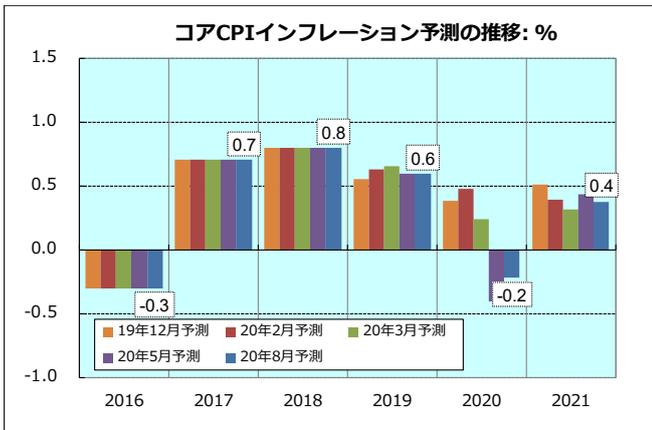
(2) 予測結果：実質成長率は 20 年度-5.9%、21 年度+3.3%

新たに、2020 年 4-6 月期 GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、20-21 年度の日本経済の見通しを改定した。今回、実質 GDP 成長率を 20 年度-5.9%、21 年度+3.3%と予測した。暦年ベースでは、20 年-5.7%、21 年は+2.2%と予測した。



図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間のどのように修正されてきたかをみたものである。今回と前回(第 128 回予測)の実質 GDP 成長率予測を比較すると、COVID-19 感染拡大の影響を反映し、2020 年度-0.3%ポイント(-5.6%→-5.9%)下方修正、21 年度を

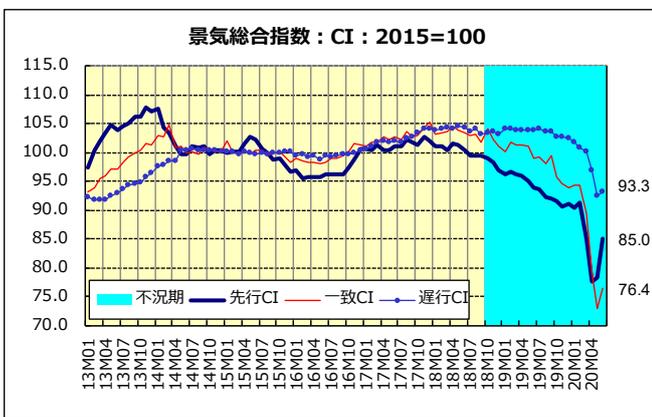
+0.8%ポイント(+2.5%→+3.3%)上方修正した。



消費者物価コア指数インフレーションについては、デフレ圧力高まりを反映し、20年度-0.3%、21年度+0.4%と予測している。20年度は+0.1%ポイント(-0.4%→-0.3%)上方修正、21年度は横ばい(+0.4%→+0.4%)となった。

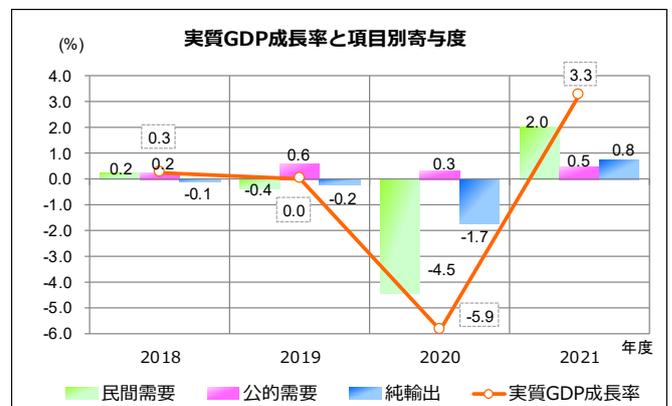
(3) 予測のポイント：7-9月期の回復は一時のリバウンドにとどまる

内閣府により新たに認定された暫定的な山(2018年10月)からの今回の景気後退は、緊急事態宣言の解除による急速な経済活動再開により、5月に底打ちした可能性も出てきた。しかし、経済活動の再開に伴い第2波の感染再拡大が起こっている。今後も続く感染拡大と景気回復のバランスという難解なパズルにとって、**ソーシャルディスタンス(社会的距離)の確保がキーワードとなる**。これが日本経済の回復を緩やかなものにとどめる。

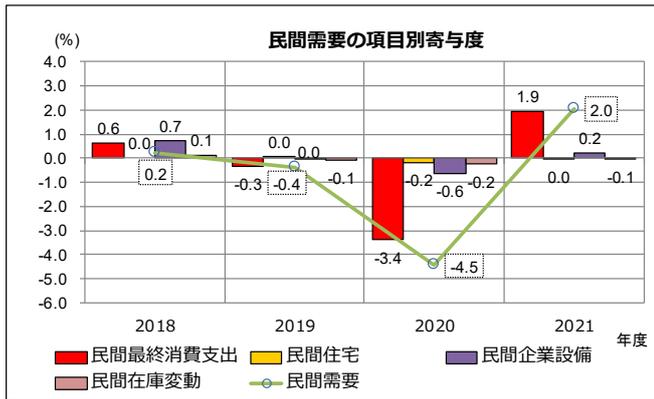


出所：内閣府『景気動向指数』

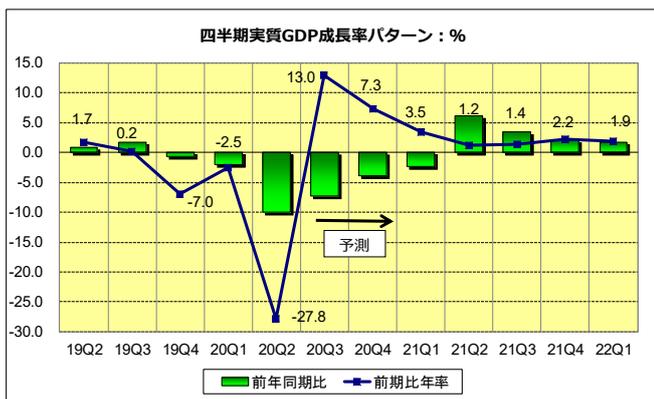
実質 GDP 成長率への寄与度を**主要項目別**にみると、20年度は、公的需要の寄与度は+0.3%ポイント(前回：+0.4%ポイント)と成長に寄与するが、民間需要の寄与度は-4.5%ポイント(前回：-4.3%ポイント)とマイナス幅が前年から拡大する。純輸出も-1.7%ポイント(前回：-1.6%ポイント)とマイナス幅が前年から拡大する。21年度は、民間需要の寄与度が+2.0%ポイント(前回：+2.0%ポイント)と回復に転じる。公的需要は+0.5%ポイント(前回：+0.5%ポイント)と引き続き景気を下支え、純輸出も+0.8%ポイント(前回：+0.1%ポイント)とプラス寄与に転じる。



民間需要の中身をみると、20年度は、実質民間最終消費支出-3.4%ポイント(前回：-2.7%ポイント)、実質民間住宅-0.2%ポイント(前回：-0.2%ポイント)、実質民間企業設備-0.6%ポイント(前回：-1.2%ポイント)、実質民間在庫変動-0.2%ポイント(前回：-0.1%ポイント)の寄与度となる。民間需要は総崩れである。21年度は、実質民間最終消費支出+1.9%ポイント(前回：+2.0%ポイント)、実質民間住宅-0.0%ポイント(前回：+0.1%ポイント)、実質民間企業設備+0.2%ポイント(前回：+0.1%ポイント)、実質民間在庫変動-0.1%ポイント(前回：-0.1%ポイント)と、すべての項目がプラスの寄与度となる。



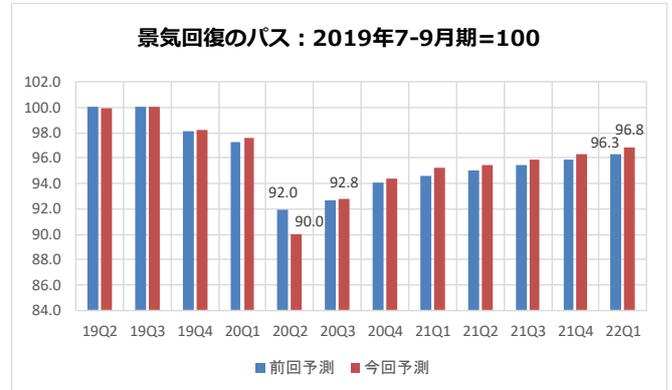
実質 GDP の四半期パターンをみれば、2020 年 4-6 期は前期比年率-27.8%大幅減少し 3 四半期連続のマイナス成長となった。ただ、月次指標から明らかなように、景気は 5 月に大底を打っており、6 月は大幅な改善を示している(後掲の主要月次指標参照)。このため、7-9 月期は 10%を超える前期比成長が予想される。標準予測(後掲、表 2 参照)では、7-9 月期の高成長は持続せず(一時的なリバウンド)、以降は潜在成長率を上回るペースが持続する。**前年同期比でみると、19 年 10-12 月期から 21 年 1-3 月期までマイナス成長は避けられない。**19 年 10-12 月期にマイナスに転じた GDP ギャップはしばらく悪化をたどるためデフレ圧力は一層高まるであろう。



注：2020 年 4-6 月期までは実績値、以降は予測値。

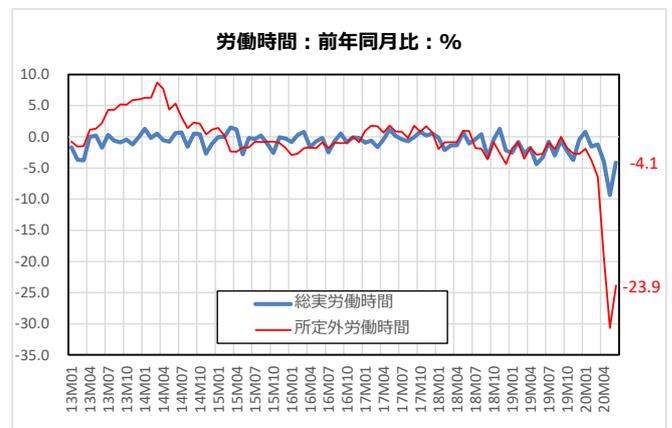
実質 GDP の水準は、19 年 7-9 月期をコロナ禍前のピーク(100)とすると、20 年 4-6 月期は 10 ポイント低下した。ベースライン予測では、7-9 月期実質 GDP の水準は 92.8 から 22 年 1-3 月期に 96.8 まで回復するが、ピ

ークから 3.2 ポイント依然低い。22 年度は 3%を超える高い成長は期待できないことからコロナ禍前のピークへの復帰は 23 年度以降となろう。



(4)家計部門:感染再拡大と景気回復の難しいバランスが消費の回復を遅らせる

厚生労働省の毎月勤労統計調査(速報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、6 月の現金給与総額は前年比-1.7%減少し、3 カ月連続のマイナス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.9%減少し、4 カ月連続のマイナス。結果、4-6 月期の現金給与総額は前年同期比-1.6%減少し、2 四半期ぶりのマイナス。同期の実質現金給与総額は同-1.7%減少し、2 四半期ぶりのマイナスとなった。



出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』

6月の総実労働時間は前年比-4.1%と5カ月連続のマイナス。うち、所定内労働時間は同-2.5%減少し、5カ月連続のマイナス。所定外労働時間は同-23.9%大幅減少し、9カ月連続のマイナス。企業は就業時間調整でコロナ禍に対応している。またテレワークの拡大も残業時間の減少につながっているようである。

総務省によれば、6月の完全失業率(季節調整済み)は前月比-0.1%ポイント低下し2.8%となった。4カ月ぶりの改善。労働力人口(季節調整済み)は同+6万人となり、2カ月連続の増加。経済活動再開(5月25日、緊急事態宣言解除)を受け、非労働力人口の一部が職探しに戻ったようである。就業者数(季節調整済み)は同+8万人と2カ月連続の増加となった。ただ就業者に含まれる休業者が増加しており、今後景況の悪化とともに失業化する可能性が高くなることに注意。

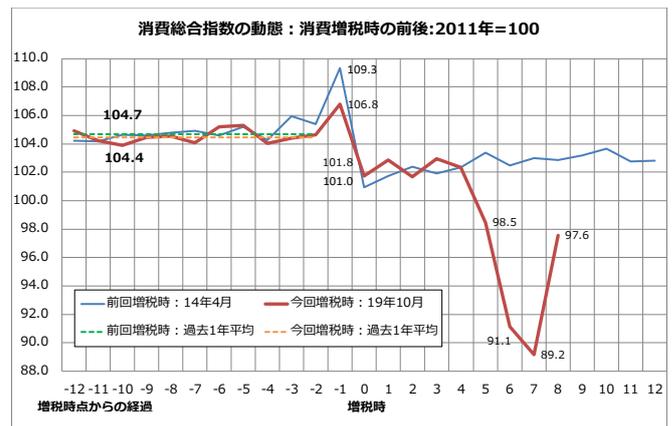
一方、厚生労働省が発表した6月の有効求人倍率は1.11倍と前月比-0.09ポイント低下し、6カ月連続の悪化。2014年10月(1.11倍)以来の低水準。有効求人数は同-1.9%減少し、13カ月連続のマイナス。有効求職者数は同+5.4%増加し、2カ月連続のプラス。経済活動の再開を受け求職活動する人が増加したようである。

6月の民間消費には緊急事態宣言解除の影響が大きく表れた。ただ問題は消費の先行きである(Box2、「民間消費の先行き」を参照)。内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値：2011年=100)は、6月に前月比+9.4%大幅上昇し97.6となった。5カ月ぶりのプラスでとなったが、4-6月期は前期比-8.5%低下し、三四半期連続のマイナス。ちなみに、SNAベースの家計最終消費支出の伸びは-8.6%である。

Box2：民間消費の先行き

図は前回増税と今回の消費税増税時における消費総合指数の動態を比較したものである。今回の消費税増税1年前の平均消費

水準(104.4)と比較すると、6月実績(97.6)は6.8ポイント低下し、93.4%の水準となっている。なお、同様の比較を行うと、消費活動指数(旅行収支調整済み、日銀)は87.8%、総消費動向指数(総務省)は92.8%の水準となっている。**6月のリバウンドにもかかわらず、消費関連月次指標はピーク水準の88%~93.4%にしか戻っていない。**

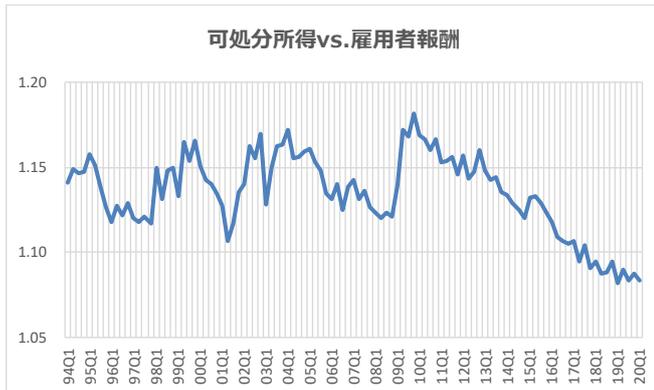


出所：内閣府『消費総合指数』

問題は民間消費の先行きである。COVID-19の感染再拡大は消費行動を抑制する。特に影響を受けるのがサービス消費である。実際、4-6月期の実質サービス支出(SNAベース)は前期比-12.7%(消費活動指数ベースでは-21.9%)減少している。実質サービス支出の国内家計消費支出に占めるシェアは約60%(SNAベース)である。仮にサービス支出が4-6月期の水準(前年比では-16%低い水準)で推移すると消費全体は前年の水準より9.7%程度(-16×0.6)低い水準で推移することとなる。今後1年、**民間消費は最大で前年比-10%程度の減少が続くとみてよい。**

民間最終消費の先行きについては悲観的である。COVID-19の感染拡大と景気回復のバランスを保つためにはソーシャルディスタンスの確保が必須である。これが(サービスを中心とした)消費の回復を遅らせる。加えて、家計を取り巻く所得環境は悪化しており、特に可処分所得の伸びは低調である。雇用者報酬に対する可処分所得の比率をみると、09年10-12月期以降一貫して低下していることがわかる。低調ながら緩やかな雇用者報

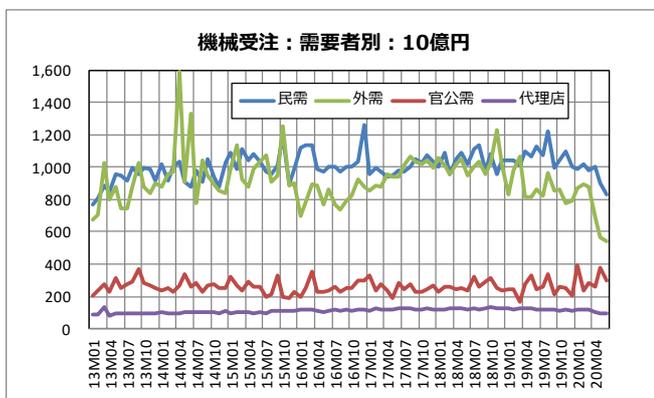
酬の伸びに比して、可処分所得の伸びは低迷している。6-7月 は特別定額給付の支給(12.73兆円)により可処分所得は大きく押し上げられるが、効果は一時的である。COVID-19の影響により、賃金・雇用とも先行き悪化し、家計の所得環境は一層厳しさを増し、消費の回復を遅らせるであろう。



出所：内閣府『家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報』から筆者計算。

結果、2020年度の実質民間最終消費支出は前年度比-6.1%のマイナス成長、21年度は同+3.4%に回復すると予測する。前回予測から、20年度-1.2%ポイント下方修正、21年度は-0.1%ポイント上方修正した。

国土交通省によれば、6月の新設住宅着工戸数は前月比-2.1%減少し、2カ月ぶりのマイナス。結果、4-6月期は前期比-7.6%減少し、5四半期連続のマイナスとなった。利用関係別に見れば、持家は-9.9%、貸家は-8.3%、分譲は-4.2%、それぞれ前期から減少した。



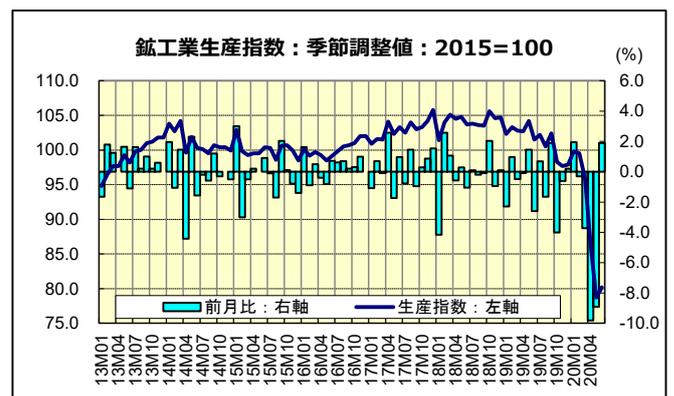
出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、6月に前年比-12.9%減少し、8カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR推計)は前月比+7.3%増加し、3カ月ぶりのプラスとなった。結果、4-6月期は前期比-9.4%減少し、3四半期連続のマイナス。

所得環境の悪化から、2020年度の民間住宅は前年度比-6.3%(前回：-8.3%)低下、21年度は同-0.9%(前回：+2.4%)と低迷する。20年度、21年度いずれも前回から下方修正した。

(5)企業部門：企業業績の悪化により民間企業設備は抑制

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、6月の鉱工業生産指数(季調済み：2015=100)は前月比+1.9%上昇した。5カ月ぶりのプラス。結果、4-6月期は前期比-16.9%大幅低下し、2四半期ぶりのマイナス。経産省は6月生産の基調判断を前月の「急速に低下している」から「下げ止まり、持ち直しの動きがみられる」と上方修正した。

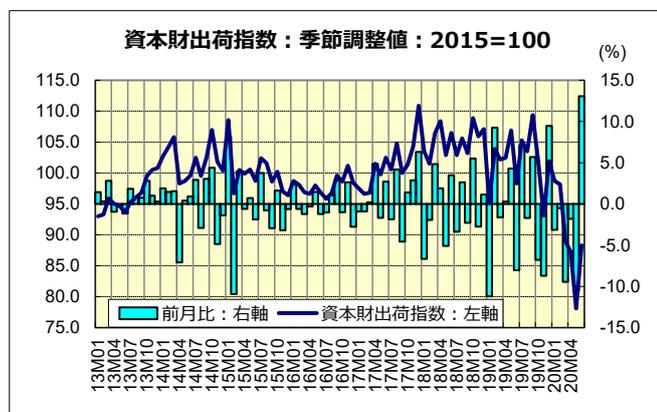


出所：経済産業省『鉱工業指数』

このため 2020年度の鉱工業生産指数を前年度比-10.9%、21年度を同+6.6%と予測している。足下の状況を織り込んで、20年度予測を下方修正(前回：-9.0%)、21年度を上方修正(前回：+5.7%)した。

投資関連指標をみると、6月の資本財出荷指数は前月

比+13.1%大幅上昇した。6カ月ぶりのプラス。結果、4-6月期は前期比-11.2%大幅低下(1-3月期同-3.7%)し、3四半期連続のマイナスとなった。民間企業設備の基調は減速している。内閣府のコア機械受注は、6月に前月比-7.6%減少し、2カ月ぶりのマイナス。内閣府は6月の基調判断を「減少している」と前月の「足元は弱含んでいる」から引き下げた。結果、4-6月期のコア機械受注は前期比-12.9%減少した。4四半期連続のマイナス。同時に発表された、7-9月期の見通しは同-1.9%減が見込まれている。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

COVID-19の影響を強く受けるのはこれまで好調であった非製造業(特に、対個人サービス、運輸、小売業)の企業収益である。一方、輸出市場の急激な悪化により製造業も減益となる。経常収益の大幅減により、設備投資は抑制されるであろう。このため、2020年度の民間企業設備は前年度比同-4.0%と2年連続のマイナスとなる。21年度は同+1.3%と回復を予測した。ただ19-20年度はデジタル投資を反映し、前回から幾分上方修正した。

(6) 対外部門：輸出は底打ちの兆しも、緩やかな回復にとどまる

7月の貿易統計(季節調整値)をみると、輸出額は前月比+4.7%増加し2カ月連続のプラスとなった。底打ちの兆しがみられる。輸入額は同-2.7%減少し3カ月連

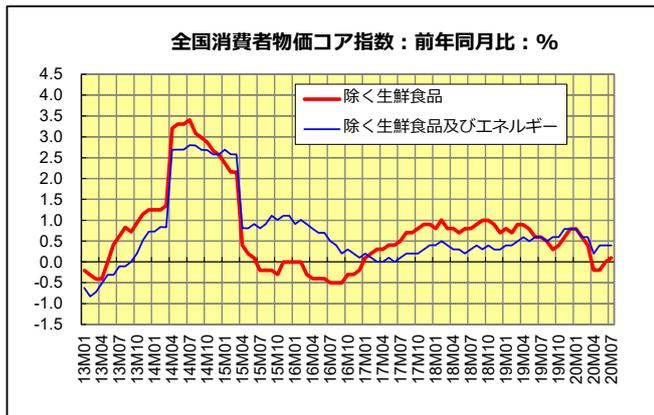
続のマイナスとなった。財輸出は回復の兆しがみられるものの、サービス輸出(インバウンド需要)の回復は当面は期待できない。世界各国の渡航制限が早期に緩和される可能性が低いためである。これらの要因を考慮し、2020年度の財貨・サービス実質輸出は同-13.3%(前回：-20.3%)大幅減少するが、21年度は同+9.2%(前回：+7.8%)と回復を予測する。一方、20年度の財貨・サービス実質輸入は同-3.0%(同-10.3%)と減少するが、21年度は同+3.8%(+6.4%)と回復を予測する。足下を反映し、前回予測から上方修正している。

貿易収支は、原油価格が下落するが輸出も大幅に落ち込むため赤字に転じる。一方、旅行収支が大幅悪化するためサービス収支赤字は拡大し、また第一次所得収支も黒字幅が縮小するため、20年度の経常収支は16.7兆円(前回：13.9兆円)と前年から減少、21年度は反転改善するため19.2兆円(前回：11.7兆円)と予測する。

(7) 物価の動向：需給ギャップはマイナスに転じ、デフレ圧力が強まる

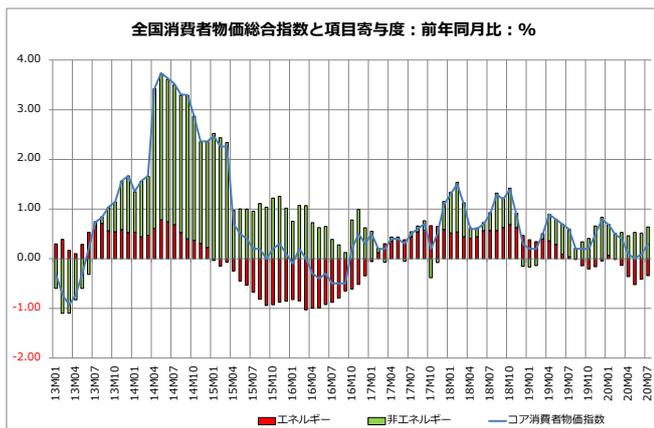
総務省によれば、7月の全国消費者物価総合指数(2015年平均=100)は前年比+0.3%上昇し、46カ月連続のプラス。上昇幅は前月から拡大した。天候不順の影響もあり、生鮮食品の寄与度は+0.29%と前月から+0.16%ポイント拡大した。総合指数の季節調整値は前月比+0.2%上昇し、2カ月連続のプラス。

価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は前年比2カ月連続の横ばいとなった。季節調整値は前月比+0.1%上昇し、2カ月連続のプラス。なお、消費税率引き上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた、7月の総合ならびコア指数の前年比は、それぞれ0.0%、-0.3%となった。



出所：総務省『消費者物価指数』

7月の総合指数構成品目の前年比をみると、エネルギー価格は前年比-4.5%と6カ月連続の低下だが、下落幅は前月から縮小。寄与度は-0.35%と前月から上昇した。うち、ガソリン価格は同-9.2%と4カ月連続の下落。寄与度は-0.20%と前月から上昇した。



出所：総務省『消費者物価指数』から筆者計算

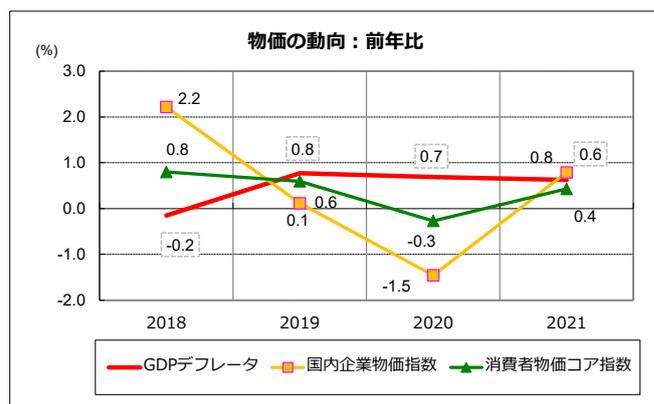
非エネルギー価格は前年比+0.7%と17カ月連続の上昇。寄与度は+0.64%と前月から上昇した。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+1.0%と83カ月連続の上昇。寄与度は+0.22%。家庭用耐久財価格は同+4.0%と2カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.04%。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同+3.9%と7カ月連続のプラス。寄与度は+0.02%。COVID-19の影響をうけ、サービス支出関

連は弱含みである。旅行需要停滞を受け、宿泊料が同-4.5%と7カ月連続の低下。寄与度は-0.05%。通信料(携帯電話)は同+3.3%と2カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%となった。

消費者物価指数については、エネルギー価格と非エネルギー価格の動向が重要である。エネルギー価格は世界経済の急減速から基調は弱い。また非エネルギー価格もCOVID-19の影響により需給ギャップの解消は当面後ずれするため、消費者物価指数の伸びは低調となろう。

内需外需の低迷からデフレ圧力は高まり深刻である。これまでの原油安を背景としたエネルギー価格の下落幅は縮小するが、幼児教育無償化に加え高等教育無償化の影響は消費者物価を引き下げる。これらに加え、今後の需給ギャップの動向をふまえた。今回予測では、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2020年度-0.3%(前回-0.4%)、21年度+0.4%(前回：+0.4%)と予測している。

2019年度のGDPデフレーターは消費税の影響もあり+0.8%(前回：+0.8%)上昇したが、20年度は+0.7%(前回：+0.4%)、21年度+0.6%(前回：-0.1%)と予測する。



予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
実質国内総生産 兆円	539.1	539.3	529.6	526.3	485.2	500.2	509.2	513.6	515.1	516.9	519.7	522.1	533.4	533.5	502.0	518.4
	0.4	0.0	-1.8	-0.6	-7.8	3.1	1.8	0.9	0.3	0.4	0.5	0.5	0.3	0.0	-5.9	3.3
	0.9	1.7	-0.7	-2.0	-10.0	-7.2	-3.9	-2.4	6.2	3.3	2.1	1.7				
名目国内総生産 兆円	555.5	557.8	549.7	547.0	506.6	520.4	531.1	535.6	537.7	540.7	546.4	550.9	548.1	552.4	523.4	543.9
	0.5	0.4	-1.5	-0.5	-7.4	2.7	2.1	0.8	0.4	0.6	1.0	0.8	0.1	0.8	-5.3	3.9
	1.2	2.3	0.6	-1.1	-8.8	-6.7	-3.4	-2.1	6.1	3.9	2.9	2.9				
GDPデフレーター 2011=100	103.1	103.4	103.8	103.9	104.4	104.0	104.3	104.3	104.4	104.6	105.1	105.5	102.8	103.6	104.3	104.9
	0.0	0.4	0.3	0.1	0.5	-0.4	0.3	0.0	0.1	0.2	0.5	0.3	-0.2	0.8	0.7	0.6
	0.4	0.6	1.3	0.9	1.3	0.6	0.5	0.4	0.0	0.5	0.8	1.2				
鉱工業生産指数 2015=100	102.8	101.7	98.0	98.4	81.8	89.7	91.2	93.2	94.1	94.6	95.1	95.7	103.8	99.9	89.0	94.8
	0.0	-1.1	-3.7	0.4	-16.9	9.7	1.7	2.2	0.9	0.5	0.5	0.7	0.3	-3.8	-10.9	6.6
	-1.5	-1.9	-6.7	-4.3	-20.5	-11.8	-6.9	-5.3	15.0	5.4	4.2	2.7				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	231	227	216	216	199	197	196	198	199	200	200	202	953	884	791	801
	-3.2	-2.0	-4.6	-0.2	-7.6	-1.0	-0.9	1.3	0.4	0.3	0.3	0.9	0.7	-7.3	-10.5	1.3
	-3.2	-4.6	-9.0	-9.7	-13.7	-12.8	-9.5	-8.1	-0.2	1.1	2.3	1.9				
国内企業物価指数 2015=100	101.6	101.0	102.1	101.8	99.4	99.8	100.9	100.5	99.8	100.2	101.6	102.1	101.5	101.6	100.1	100.9
	0.4	-0.7	1.2	-0.4	-2.4	0.4	1.1	-0.4	-0.7	0.3	1.5	0.4	2.2	0.1	-1.5	0.8
	0.6	-0.9	0.2	0.6	-2.2	-1.2	-1.2	-1.2	0.5	0.4	0.7	1.6				
消費者物価コア指数 2015=100	101.7	101.6	102.1	101.9	101.6	101.5	101.7	101.3	101.8	102.0	102.2	101.8	101.2	101.8	101.5	102.0
	0.4	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	-0.1	0.2	-0.4	0.5	0.3	0.2	-0.4	0.8	0.6	-0.3	0.4
	0.8	0.5	0.6	0.6	-0.1	-0.1	-0.4	-0.6	0.2	0.5	0.5	0.5				
一人当たり賃金 千円	4073	4060	4074	4083	4002	3978	3952	3913	3902	3899	3896	3893	4064	4072	3961	3897
	0.6	-0.3	0.3	0.2	-2.0	-0.6	-0.7	-1.0	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	1.2	0.2	-2.7	-1.6
	-0.1	0.2	-0.1	0.8	-1.8	-2.0	-3.0	-4.1	-2.5	-2.0	-1.4	-0.5				
完全失業率 %	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8	3.3	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	3.5	2.4	2.4	3.5	3.7
譲渡性預金金利 %	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
10年物国債利回り %	-0.107	-0.220	-0.087	-0.073	-0.003	0.024	0.028	0.030	0.053	0.086	0.120	0.158	0.042	-0.122	0.020	0.104
経常収支 兆円	4.9	4.7	5.3	4.9	2.9	4.1	4.8	4.9	4.9	4.7	4.8	4.8	19.5	19.7	16.7	19.2
対名目GDP比	3.5	3.4	3.9	3.6	2.3	3.2	3.6	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6	3.2	3.5
原油価格 ドル/バレル	65.16	59.82	60.47	49.31	30.88	43.86	44.11	46.77	49.40	52.90	56.41	57.50	67.62	58.69	41.40	54.05
円ドル為替レート	109.9	107.3	108.7	108.9	107.6	106.6	106.3	107.0	107.5	108.0	108.5	109.0	110.9	108.7	106.9	108.3
一般政府累積赤字 兆円	1100.5	1106.0	1111.5	1117.0	1119.0	1125.2	1130.6	1135.6	1140.7	1147.1	1153.7	1160.6	1095.0	1117.0	1135.6	1140.7
	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2	0.6	0.5	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	1.7	2.0	1.7	0.4
	1.8	1.8	1.9	2.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9	2.0	2.2				
対GDP比 %	198.1	198.3	202.2	204.2	220.9	230.2	238.2	245.2	251.6	258.4	265.4	272.6	199.8	202.2	217.0	209.7
財政バランス 兆円	-37.5	-38.9	-39.2	-41.0	-53.1	-49.5	-47.8	-49.0	-51.5	-53.6	-55.0	-56.4	-37.1	-39.2	-49.9	-54.1

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	301.4	302.7	294.0	291.7	267.8	279.9	284.2	285.6	287.3	288.5	289.6	290.6	299.1	297.4	279.4	289.0
	0.5	0.4	-2.9	-0.8	-8.2	4.5	1.5	0.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.1	-0.6	-6.1	3.4
	0.8	1.5	-1.9	-2.7	-11.1	-7.5	-3.3	-2.1	7.3	3.1	1.9	1.8				
民間住宅	15.4	15.6	15.2	14.6	14.6	14.3	14.0	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	15.1	15.2	14.3	14.1
	-0.2	1.2	-2.2	-4.2	-0.2	-2.1	-1.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-4.9	0.5	-6.3	-0.9
	3.1	4.2	0.2	-5.4	-5.4	-8.5	-7.9	-3.3	-3.1	-1.0	0.6	0.1				
民間企業設備	87.1	87.3	83.2	84.6	83.4	81.2	81.7	82.1	82.5	82.7	83.3	84.1	85.7	85.5	82.1	83.2
	0.8	0.2	-4.7	1.7	-1.5	-2.5	0.6	0.5	0.5	0.2	0.7	0.9	1.8	-0.3	-4.0	1.3
	0.4	5.1	-4.2	-2.1	-4.3	-7.0	-1.8	-3.0	-1.0	1.8	1.9	2.4				
民間在庫変動	2.1	0.8	0.9	0.4	0.1	-1.5	-0.2	0.6	-0.4	-0.7	-0.6	-0.4	1.5	1.0	-0.2	-0.5
政府最終消費支出	108.9	109.9	110.2	110.2	109.9	110.2	110.7	111.1	111.3	111.6	111.8	112.0	107.2	109.7	110.5	111.7
	1.0	0.8	0.3	0.0	-0.3	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	2.3	0.7	1.1
	2.0	2.7	2.3	2.2	0.9	0.3	0.4	0.8	1.3	1.3	1.0	0.8				
公的固定資本形成	26.7	27.0	27.2	27.0	27.3	27.7	28.1	28.4	28.7	28.9	29.1	29.3	26.1	27.0	27.9	29.0
	1.4	1.1	0.6	-0.5	1.2	1.3	1.3	1.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6	3.3	3.4	4.0
	0.3	3.8	5.7	2.7	2.4	2.7	3.3	5.1	4.8	4.3	3.8	3.2				
公的在庫変動	0.00	-0.01	0.02	0.08	-0.01	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.03	0.01	0.00
財貨・サービスの輸出	92.1	91.5	91.9	87.0	70.8	77.8	81.9	83.7	84.7	85.4	86.4	86.8	93.0	90.6	78.6	85.8
	0.2	-0.6	0.4	-5.4	-18.5	9.9	5.2	2.3	1.1	0.8	1.2	0.5	1.7	-2.6	-13.3	9.2
	-2.3	-0.6	-1.8	-5.4	-23.1	-15.0	-10.9	-3.7	19.6	9.7	5.5	3.7				
財貨・サービスの輸入	95.2	95.9	93.5	89.7	89.2	89.8	91.5	92.5	93.5	94.0	94.4	94.9	95.0	93.5	90.8	94.2
	1.8	0.7	-2.4	-4.2	-0.5	0.7	1.9	1.1	1.1	0.5	0.4	0.5	2.6	-1.5	-3.0	3.8
	0.3	2.5	-4.5	-4.1	-6.3	-6.3	-2.1	3.2	4.9	4.7	3.1	2.5				
国内総生産	539.1	539.3	529.6	526.3	485.2	500.2	509.2	513.6	515.1	516.9	519.7	522.1	533.4	533.5	502.0	518.4
	1.7	0.2	-7.0	-2.5	-27.8	13.0	7.3	3.5	1.2	1.4	2.2	1.9	0.3	0.0	-5.9	3.3
	0.4	0.0	-1.8	-0.6	-7.8	3.1	1.8	0.9	0.3	0.4	0.5	0.5				
	0.9	1.7	-0.7	-2.0	-10.0	-7.2	-3.9	-2.4	6.2	3.3	2.1	1.7				
内需寄与度	0.7	0.3	-2.3	-0.4	-4.8	1.8	1.3	0.7	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.2	-4.2	2.5
内、民需	0.4	0.1	-2.4	-0.4	-4.8	1.6	1.2	0.5	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	-0.4	-4.5	2.0
内、公需	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	0.3	0.5
外需寄与度	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-3.0	1.3	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-1.7	0.8

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	307.4	309.0	301.9	299.4	274.3	286.1	291.6	292.7	294.2	295.1	297.4	299.4	304.8	304.5	286.2	296.5
	0.6	0.5	-2.3	-0.8	-8.4	4.3	1.9	0.4	0.5	0.3	0.8	0.7	0.5	-0.1	-6.0	3.6
	1.3	1.5	-1.3	-2.0	-10.8	-7.4	-3.4	-2.2	7.3	3.1	2.0	2.3				
民間住宅	16.9	17.1	17.0	16.3	16.1	15.7	15.6	15.8	15.8	15.7	15.7	15.6	16.5	16.8	15.8	15.7
	0.1	1.6	-0.6	-4.3	-1.4	-2.7	-0.2	1.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	-3.4	2.0	-6.3	-0.6
	3.8	5.0	2.5	-3.2	-4.6	-8.7	-8.3	-3.3	-2.1	0.4	0.3	-0.9				
民間企業設備	89.1	90.2	85.9	87.0	84.4	82.6	83.5	83.4	83.2	84.2	85.1	85.7	88.0	88.0	83.5	84.5
	0.4	1.2	-4.7	1.3	-3.0	-2.2	1.1	-0.1	-0.3	1.3	1.1	0.7	2.5	-0.1	-5.1	1.2
	0.7	5.4	-3.9	-1.9	-5.3	-8.4	-2.8	-4.1	-1.5	1.9	1.9	2.7				
民間在庫変動	2.2	0.5	0.7	0.5	-0.4	-2.1	-0.1	0.6	-0.2	-0.2	0.0	0.4	1.4	1.0	-0.5	0.0
政府最終消費支出	110.8	111.7	111.5	112.4	111.1	111.2	111.5	112.0	112.5	112.8	113.1	113.4	108.5	111.5	111.4	113.0
	1.4	0.8	-0.2	0.8	-1.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	1.0	2.8	-0.1	1.4
	2.1	3.0	3.2	2.9	0.2	-0.5	0.0	-0.4	1.3	1.5	1.4	1.3				
公的固定資本形成	29.1	29.5	29.9	29.8	29.9	30.4	31.0	31.4	31.6	31.7	32.2	32.5	28.2	29.6	30.7	32.0
	2.1	1.3	1.3	-0.4	0.5	1.5	1.9	1.1	0.7	0.5	1.5	1.0	2.4	4.9	3.6	4.3
	1.7	5.2	7.5	4.5	2.8	3.0	3.7	5.2	5.4	4.3	3.8	3.7				
公的在庫変動	0.01	-0.02	0.02	0.05	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.02	0.01	0.00
財貨・サービスの輸出	97.6	96.1	96.0	90.7	71.3	78.0	79.6	82.1	84.0	84.9	86.4	87.6	100.7	95.0	77.7	85.7
	-0.6	-1.5	-0.1	-5.5	-21.4	9.4	2.1	3.0	2.3	1.1	1.8	1.4	2.5	-5.6	-18.2	10.3
	-4.0	-5.3	-5.6	-7.6	-27.0	-18.9	-17.1	-9.6	17.8	8.9	8.5	6.8				
財貨・サービスの輸入	97.6	96.4	93.3	89.3	80.1	81.4	81.7	82.4	83.3	83.4	83.5	83.8	100.1	94.0	81.4	83.5
	1.6	-1.3	-3.2	-4.3	-10.3	1.7	0.4	0.8	1.1	0.2	0.1	0.3	7.2	-6.1	-13.4	2.6
	-1.3	-4.2	-11.1	-7.1	-17.9	-15.5	-12.4	-7.7	4.0	2.5	2.2	1.7				
国内総生産	555.5	557.8	549.7	547.0	506.6	520.4	531.1	535.6	537.7	540.7	546.4	550.9	548.1	552.4	523.4	543.9
	1.9	1.7	-5.7	-2.0	-26.4	11.3	8.5	3.4	1.6	2.3	4.3	3.3	0.1	0.8	-5.3	3.9
	0.5	0.4	-1.5	-0.5	-7.4	2.7	2.1	0.8	0.4	0.6	1.0	0.8				
	1.2	2.3	0.6	-1.1	-8.8	-6.7	-3.4	-2.1	6.1	3.9	2.9	2.9				
内需寄与度	0.8	0.5	-2.0	-0.3	-5.5	1.7	1.8	0.5	0.2	0.4	0.8	0.7	0.9	0.7	-4.4	2.8
内、民需	0.5	0.2	-2.0	-0.4	-5.3	1.5	1.6	0.3	0.1	0.3	0.6	0.5	0.6	-0.1	-4.6	2.2
内、公需	0.4	0.2	0.0	0.2	-0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.8	0.2	0.5
外需寄与度	-0.4	0.0	0.5	-0.2	-1.9	1.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	-0.8	0.1	-0.8	1.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年=100、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	102.0	102.1	102.7	102.7	102.4	102.2	102.6	102.5	102.4	102.3	102.7	103.0	101.9	102.4	102.4	102.6
	0.1	0.1	0.6	0.0	-0.2	-0.2	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.4	0.3	0.4	0.5	0.0	0.2
	0.5	0.1	0.6	0.7	0.4	0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5				
民間住宅	109.4	109.9	111.7	111.7	110.4	109.7	111.2	111.7	111.5	111.3	110.9	110.6	109.0	110.7	110.7	111.1
	0.3	0.4	1.7	-0.1	-1.2	-0.6	1.4	0.4	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	1.6	1.5	0.1	0.3
	0.7	0.8	2.3	2.3	0.9	-0.2	-0.5	0.0	1.1	1.4	-0.3	-1.0				
民間企業設備	102.3	103.3	103.3	102.9	101.3	101.7	102.2	101.6	100.8	101.8	102.2	101.9	102.7	102.9	101.7	101.7
	-0.4	0.9	0.0	-0.4	-1.5	0.4	0.5	-0.6	-0.8	1.0	0.4	-0.2	0.7	0.2	-1.2	0.0
	0.3	0.3	0.3	0.2	-1.0	-1.5	-1.0	-1.2	-0.5	0.1	0.0	0.3				
政府最終消費支出	101.7	101.7	101.2	102.0	101.0	100.9	100.8	100.8	101.0	101.1	101.2	101.3	101.2	101.6	100.9	101.2
	0.3	0.0	-0.5	0.8	-1.0	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	-0.7	0.3
	0.0	0.3	0.8	0.6	-0.7	-0.8	-0.4	-1.2	0.0	0.2	0.4	0.5				
公的固定資本形成	109.1	109.4	110.1	110.2	109.5	109.8	110.5	110.3	110.2	109.8	110.6	110.8	108.1	109.8	110.0	110.4
	0.8	0.2	0.7	0.1	-0.6	0.2	0.6	-0.2	-0.1	-0.3	0.7	0.2	1.8	1.6	0.2	0.3
	1.3	1.3	1.7	1.8	0.4	0.4	0.3	0.1	0.6	0.0	0.1	0.5				
財貨・サービスの輸出	106.0	105.0	104.5	104.3	100.6	100.2	97.3	98.0	99.1	99.4	100.0	100.9	108.3	104.9	98.9	99.9
	-0.8	-0.9	-0.5	-0.1	-3.6	-0.5	-2.9	0.7	1.2	0.3	0.7	0.9	0.8	-3.1	-5.7	1.0
	-1.7	-4.7	-3.8	-2.3	-5.0	-4.6	-6.9	-6.1	-1.5	-0.8	2.8	3.0				
財貨・サービスの輸入	102.5	100.5	99.7	99.6	89.8	90.7	89.3	89.0	89.0	88.7	88.5	88.4	105.4	100.5	89.7	88.7
	-0.2	-2.0	-0.8	-0.2	-9.8	1.0	-1.5	-0.3	0.0	-0.3	-0.3	-0.1	4.6	-4.6	-10.8	-1.2
	-1.6	-6.5	-7.0	-3.1	-12.4	-9.8	-10.5	-10.6	-0.9	-2.1	-0.9	-0.8				
国内総生産	103.1	103.4	103.8	103.9	104.4	104.0	104.3	104.3	104.4	104.6	105.1	105.5	102.8	103.6	104.3	104.9
	0.0	0.4	0.3	0.1	0.5	-0.4	0.3	0.0	0.1	0.2	0.5	0.3	-0.2	0.8	0.7	0.6
	0.4	0.6	1.3	0.9	1.3	0.6	0.5	0.4	0.0	0.5	0.8	1.2				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
鉱工業生産指数 2015=100	102.8	101.7	98.0	98.4	81.8	89.7	91.2	93.2	94.1	94.6	95.1	95.7	103.8	99.9	89.0	94.8
	0.0	-1.1	-3.7	0.4	-16.9	9.7	1.7	2.2	0.9	0.5	0.5	0.7	0.3	-3.8	-10.9	6.6
	-1.5	-1.9	-6.7	-4.3	-20.5	-11.8	-6.9	-5.3	15.0	5.4	4.2	2.7				
労働力人口 万人	6870	6889	6918	6904	6819	6814	6812	6811	6811	6818	6822	6827	6847	6895	6814	6819
	0.0	0.3	0.4	-0.2	-1.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	1.4	0.7	-1.2	0.1
	0.6	0.9	0.8	0.5	-0.7	-1.1	-1.5	-1.3	-0.1	0.1	0.1	0.2				
就業者数 万人	6707	6728	6761	6736	6630	6589	6546	6538	6552	6562	6578	6585	6680	6733	6576	6569
	0.1	0.3	0.5	-0.4	-1.6	-0.6	-0.7	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	1.7	0.8	-2.3	-0.1
	0.7	1.0	1.0	0.5	-1.1	-2.1	-3.2	-2.9	-1.2	-0.4	0.5	0.7				
雇用者数 万人	5995	6013	6030	6042	5927	5890	5851	5844	5857	5865	5880	5886	5955	6020	5878	5872
	0.3	0.3	0.3	0.2	-1.9	-0.6	-0.7	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	1.8	1.1	-2.4	-0.1
	1.1	1.1	1.1	1.1	-1.1	-2.0	-3.0	-3.3	-1.2	-0.4	0.5	0.7				
完全失業率 %	2.4	2.3	2.3	2.4	2.8	3.3	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	3.5	2.4	2.4	3.5	3.7
国内企業物価指数 2015=100	101.6	101.0	102.1	101.8	99.4	99.8	100.9	100.5	99.8	100.2	101.6	102.1	101.5	101.6	100.1	100.9
	0.4	-0.7	1.2	-0.4	-2.4	0.4	1.1	-0.4	-0.7	0.3	1.5	0.4	2.2	0.1	-1.5	0.8
	0.6	-0.9	0.2	0.6	-2.2	-1.2	-1.2	-1.2	0.5	0.4	0.7	1.6				
消費者物価コア指数 2015=100	101.7	101.6	102.1	101.9	101.6	101.7	101.7	101.3	101.8	102.0	102.2	101.8	101.2	101.8	101.6	102.0
	0.4	-0.1	0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.0	-0.4	0.5	0.3	0.2	-0.4	0.8	0.6	-0.2	0.4
	0.8	0.5	0.6	0.6	-0.1	0.1	-0.4	-0.6	0.2	0.3	0.5	0.5				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
CDレート %	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
国債利回り %	-0.107	-0.220	-0.087	-0.073	-0.003	0.024	0.028	0.030	0.053	0.086	0.120	0.158	0.042	-0.122	0.020	0.104
貨幣供給量 兆円	1024.1	1030.0	1037.6	1046.7	1078.8	1088.1	1096.8	1104.6	1108.1	1114.6	1121.3	1128.0	1016.1	1046.7	1104.6	1128.0
	0.8	0.6	0.7	0.9	3.1	0.9	0.8	0.7	0.3	0.6	0.6	0.6	2.4	3.0	5.5	2.1
	2.5	2.4	2.6	3.0	5.3	5.6	5.7	5.5	2.7	2.4	2.2	2.1				
日経平均株価 円	21,414	21,270	23,045	21,932	20,746	22,317	22,164	22,040	22,100	22,300	22,400	22,500	21,973	21,915	21,817	22,325
	2.0	-0.7	8.3	-4.8	-5.4	7.6	-0.7	-0.6	0.3	0.9	0.4	0.4	4.7	-0.3	-0.5	2.3
	-4.1	-6.1	5.2	4.4	-3.1	4.9	-3.8	0.5	6.5	-0.1	1.1	2.1				
為替レート (円/ドル)	109.9	107.3	108.7	108.9	107.6	106.6	106.3	107.0	107.5	108.0	108.5	109.0	110.9	108.7	106.9	108.3
	-0.3	-2.3	1.3	0.1	-1.2	-0.9	-0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.1	-2.0	-1.7	1.3
	0.8	-3.7	-3.7	-1.2	-2.0	-0.7	-2.2	-1.7	-0.1	1.3	2.1	1.9				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
財貨輸出 (実質)	73.0	72.9	72.7	71.2	57.5	63.5	67.1	68.1	68.5	69.7	71.3	72.7	74.6	72.4	64.0	70.5
SNAベース	-0.2	-0.2	-0.2	-2.1	-19.2	10.4	5.6	1.5	0.6	1.7	2.3	2.0	2.1	-3.0	-11.5	10.1
	-4.0	-1.4	-3.6	-2.7	-21.2	-12.8	-7.7	-4.3	19.1	9.7	6.2	6.7				
財貨輸入 (実質)	77.1	77.8	76.3	72.7	74.2	73.7	74.4	74.8	75.4	75.7	76.1	76.6	77.0	75.9	74.3	75.9
SNAベース	2.4	0.9	-1.9	-4.7	2.1	-0.7	1.0	0.5	0.8	0.5	0.5	0.6	3.0	-1.4	-2.1	2.2
	1.2	1.8	-4.6	-3.5	-3.7	-5.3	-2.4	2.9	1.6	2.8	2.2	2.4				
サービス輸出 (実質)	19.0	18.6	19.1	15.8	13.3	14.3	14.8	15.6	16.2	15.7	15.2	14.1	18.3	18.1	14.5	15.3
SNAベース	1.4	-2.3	2.8	-17.1	-15.8	7.5	3.3	5.7	3.5	-3.0	-3.6	-6.7	0.0	-0.9	-19.8	5.3
	4.7	2.6	5.6	-15.6	-29.9	-22.9	-22.5	-1.1	21.5	9.7	2.3	-9.7				
サービス輸入 (実質)	18.3	18.3	17.5	17.1	15.3	16.1	17.1	17.7	18.2	18.3	18.3	18.3	18.2	17.8	16.6	18.3
SNAベース	-0.4	0.1	-4.4	-2.0	-10.6	5.5	6.0	3.7	2.3	0.8	0.1	-0.2	1.1	-2.2	-6.8	10.2
	-3.0	5.2	-3.7	-6.6	-16.1	-11.6	-2.0	3.6	18.6	13.3	7.0	3.0				
財貨輸出 (名目)	76.4	75.5	74.9	73.1	56.6	63.3	64.8	65.8	66.2	66.9	68.1	69.5	80.3	74.9	62.6	67.7
SNAベース	-1.2	-1.1	-0.8	-2.4	-22.7	11.9	2.3	1.7	0.6	1.0	1.8	2.1	2.6	-6.7	-16.4	8.1
	-6.3	-6.9	-8.1	-5.4	-26.0	-16.2	-13.5	-10.0	17.1	5.6	5.2	5.6				
財貨輸入 (名目)	77.2	76.0	73.9	70.4	63.6	64.5	64.5	65.2	66.2	66.7	67.4	68.3	79.7	74.3	64.4	67.2
SNAベース	2.2	-1.7	-2.7	-4.8	-9.6	1.4	0.1	1.0	1.6	0.9	1.0	1.4	8.1	-6.8	-13.2	4.2
	-0.8	-6.1	-12.5	-6.9	-17.7	-15.1	-12.7	-7.4	4.1	3.6	4.4	4.9				
サービス輸出 (名目)	21.2	20.6	21.1	17.6	14.7	14.6	14.9	16.2	17.7	18.0	18.3	18.1	20.4	20.1	15.1	18.0
SNAベース	1.6	-3.0	2.5	-16.7	-16.4	-0.4	1.5	9.1	9.3	1.5	2.0	-1.4	1.9	-1.4	-24.8	19.3
	5.3	1.3	4.5	-15.7	-30.7	-28.8	-29.6	-7.8	20.5	22.8	23.3	11.5				
サービス輸入 (名目)	20.4	20.4	19.4	18.9	16.5	17.0	17.2	17.2	17.1	16.7	16.1	15.5	20.4	19.8	17.0	16.4
SNAベース	-0.6	0.2	-4.9	-2.6	-12.8	3.0	1.3	0.1	-0.8	-2.4	-3.3	-4.1	4.1	-3.3	-14.1	-3.7
	-3.1	3.4	-5.2	-7.7	-19.0	-16.8	-11.4	-8.9	3.6	-1.7	-6.2	-10.1				
貿易収支：BOPベース	-0.3	0.1	0.4	0.6	-1.8	-0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.3	0.6	0.7	-1.8	0.5
サービス収支：BOPベース	0.1	-0.1	0.3	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.4	-0.1	0.1	0.3	0.4	-0.9	-0.5	-2.5	0.6
第一次所得収支：BOPベース	5.4	5.1	5.0	5.3	5.0	4.4	4.7	4.4	4.1	3.8	3.5	3.3	21.5	21.0	18.7	14.8
経常収支 (再掲)	4.9	4.7	5.3	4.9	2.9	4.1	4.8	4.9	4.9	4.7	4.8	4.8	19.5	19.7	16.7	19.2
BOPベース	-2.2	-3.0	12.8	-8.6	-40.8	43.2	15.7	3.1	-0.8	-2.8	2.2	-0.7	-13.0	1.2	-15.5	15.5
	-10.0	0.1	23.5	-2.2	-40.8	-12.6	-10.4	1.1	69.3	15.0	1.6	-2.1				
為替レート (円/ドル)	109.9	107.3	108.7	108.9	107.6	106.6	106.3	107.0	107.5	108.0	108.5	109.0	110.9	108.7	106.9	108.3
	-0.3	-2.3	1.3	0.1	-1.2	-0.9	-0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.1	-2.0	-1.7	1.3
	0.8	-3.7	-3.7	-1.2	-2.0	-0.7	-2.2	-1.7	-0.1	1.3	2.1	1.9				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	19/Q2	19/Q2	19/Q2	19/Q3	19/Q3	19/Q3	19/Q4	19/Q4	19/Q4	20/Q1	20/Q1	20/Q1	20/Q2	20/Q2	20/Q2
	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	106.5	105.8	105.9	105.6	108.2	102.8	103.4	103.5	104.1	103.4	99.8	92.2	89.0	UN	UN
前月比(%)	0.1	-0.7	0.1	-0.3	2.5	-5.0	0.6	0.1	0.6	-0.7	-3.5	-7.6	-3.5	UN	UN
前年同月比(%)	0.4	0.2	0.3	-0.3	2.9	-3.6	-2.7	-2.5	-2.0	-2.6	-5.8	-13.3	-16.4	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	104.2	101.5	102.2	100.5	102.4	98.3	97.7	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	UN
前月比(%)	1.5	-2.6	0.7	-1.7	1.9	-4.0	-0.6	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	UN
前年同月比(%)	-0.6	-2.1	-1.5	-3.0	-1.1	-6.9	-6.6	-6.5	-2.4	-3.7	-6.8	-15.9	-24.5	-21.0	UN
A.03 同出荷指数(2015=100)@	102.8	99.5	102.0	100.0	101.8	98.2	96.8	97.0	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	UN
前月比(%)	0.8	-3.2	2.5	-2.0	1.8	-3.5	-1.4	0.2	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	UN
前年同月比(%)	-0.4	-3.7	-0.1	-2.9	-0.3	-5.9	-5.8	-5.9	-3.3	-3.4	-8.0	-17.4	-25.3	-19.1	UN
A.04 同在庫率指数(2015=100)@	107.0	109.4	108.5	110.7	108.8	113.1	115.0	115.6	115.2	121.9	138.5	148.6	138.0	UN	UN
A.05 同在庫指数(2015=100)@	103.8	104.4	104.3	104.2	103.3	104.1	103.6	104.0	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	UN
前月比(%)	0.4	0.6	-0.1	-0.1	-0.9	0.8	-0.5	0.4	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	UN
前年同月比(%)	1.1	2.8	2.4	2.4	1.3	2.6	2.0	1.1	3.5	1.7	2.9	2.6	-0.5	-3.4	UN
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	102.7	101.8	101.8	99.3	99.5	96.3	95.6	94.9	97.4	95.6	92.2	79.9	70.6	75.0	UN
前月比(%)	0.9	-0.9	0.0	-2.5	0.2	-3.2	-0.7	-0.7	2.6	-1.8	-3.6	-13.3	-11.6	6.2	UN
前年同月比(%)	-1.3	0.3	0.5	-3.4	-2.2	-8.1	-9.0	-8.9	-3.8	-6.3	-9.2	-21.5	-31.3	-26.3	UN
A.07 同生産能力指数(2015=100)	97.9	97.7	97.8	97.9	97.8	98.2	98.3	98.2	98.4	98.3	98.2	97.7	97.7	97.6	UN
前月比(%)	0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.1	0.4	0.1	-0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.5	0.0	-0.1	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.3	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	8.6	-8.9	-7.3	-49.6	-15.2	-22.0	-17.7	-82.2	-3.2	-27.0	-56.4	5.1	-1.4	12.8	-14.4
前年同月差	-1.6	8.4	-15.0	12.5	-4.3	-16.9	-3.5	-32.3	4.3	-7.7	-17.0	-10.3	-10.0	21.7	-7.1
A.09 企業倒産件数(件数)	648	734	783	669	687	785	724	708	713	634	744	758	288	806	847
前年同月比(%)	-11.4	3.5	13.6	-1.2	16.8	5.1	2.5	12.9	2.7	2.3	14.3	16.4	-55.6	9.8	8.2
A.10 企業倒産額(10億円)	98.3	80.4	91.7	83.7	105.9	91.1	130.8	159.6	117.3	66.4	89.0	161.5	71.1	126.4	104.8
前年同月比(%)	5.3	-59.2	-10.4	-25.9	-43.3	-19.3	5.6	110.8	-32.0	-69.6	15.7	54.3	-27.6	57.3	14.3
A.11 有効求人倍率@	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	UN
A.12 失業率(%)@	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	UN
A.32 失業者数(万人)@	163	161	156	156	165	164	153	152	164	166	172	178	197	194	UN
前月差	-3	-2	-5	0	9	-1	-11	-1	12	2	6	6	19	-3	UN
前年同月差	7	-6	-16	-13	6	1	-5	-14	-7	3	2	13	33	33	UN
A.14 就業者数(万人)@	6705	6710	6721	6733	6732	6752	6759	6765	6740	6743	6732	6625	6629	6637	UN
前月差	-2	5	11	12	-1	20	7	6	-25	3	-11	-107	4	8	UN
前年同月差	34	60	71	69	53	62	53	81	59	35	13	-80	-76	-77	UN
A.15 雇用者数(万人)@	5995	6002	6018	6017	6004	6016	6030	6038	6028	6051	6054	5949	5922	5909	UN
前月差	8	7	16	-1	-13	12	14	8	-10	23	3	-105	-27	-13	UN
前年同月差	62	83	81	72	51	50	63	80	64	64	61	-36	-73	-94	UN
A.16 製造業(万人)	1021	1021	1021	1038	1026	984	1017	1021	1020	1012	994	993	997	1013	UN
前年同月差	3	14	19	24	9	-18	-1	2	9	-9	-17	-11	-24	-8	UN
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	275095	451762	374470	276673	271940	272256	285506	564702	275095	266577	281720	274780	268786	443875	UN
前年同月比(%)	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.5	0.0	0.1	-0.2	1.0	0.7	0.1	-0.7	-2.3	-1.7	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	10.4	10.5	10.5	9.9	10.5	10.8	10.8	10.6	10.0	10.4	10.2	9.0	7.2	8.0	UN
前年同月比(%)	-2.8	-2.8	-0.9	-2.0	0.0	-1.8	-2.7	-2.8	-2.0	-2.8	-6.4	-18.9	-30.8	-23.8	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	300901	276882	288026	296327	300609	279671	278765	321380	287173	271735	292214	267922	252017	273699	UN
前年同月比(%)	7.0	3.5	1.6	1.3	10.8	-3.7	-0.8	-2.4	-3.1	0.2	-5.5	-11.0	-16.2	-1.1	UN
前年同月比(%)：実質	4.0	2.7	0.8	1.0	9.5	-5.1	-2.0	-4.8	-3.9	-0.3	-6.0	-11.1	-16.2	-1.2	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	105.3	104.1	104.5	104.7	106.7	101.6	102.8	101.8	102.7	102.3	98.8	91.7	91.9	UN	UN
前月比(%)	0.1	-1.2	0.4	0.2	2.0	-4.8	1.2	-1.0	0.8	-0.3	-3.5	-7.1	0.2	UN	UN
前年同月比(%)	1.1	-0.1	0.4	0.5	3.1	-3.1	-1.4	-2.0	-1.7	-2.1	-5.1	-12.8	-12.7	UN	UN
B.03 消費活動指数(2011=100)	105.3	105.0	103.6	105.2	108.8	98.9	101.3	102.1	101.8	102.3	95.2	85.2	84.5	91.8	UN
前月比(%)	0.2	-0.3	-1.3	1.6	3.4	-9.2	2.4	0.9	-0.4	0.5	-6.9	-10.6	-0.8	8.6	UN
前年同月比(%)	1.5	0.9	-0.8	0.8	5.3	-5.4	-2.8	-2.3	-3.1	-2.2	-8.9	-19	-19.8	-12.6	UN
B.04 小売業販売額(10億円)	11988	11827	12163	12029	12603	11108	11865	13763	11783	11217	12828	10897	11039	12295	UN
前年同月比(%)	1.3	0.5	-2	1.8	9.2	-7	-2.1	-2.6	-0.4	1.6	0.2	-9.5	-7.9	4	UN
B.05 乗用車新車販売台数	327418	366974	379422	317179	458856	259905	315736	284278	301194	362052	485207	219232	174404	283892	330771
前年同月比(%)	6.4	-2.2	2.9	4.9	13.6	-25.1	-11.6	-11.1	-12.1	-9.8	-8.9	-30.4	-46.7	-22.6	-12.8
B.06 新設住宅着工(戸数)@	76400	76933	75672	75672	75236	74624	70649	70990	67744	72615	75420	66390	67267	65826	UN
前月比(%)	-2	0.7	-1.6	0	-0.6	-0.8	-5.3	0.5	-4.6	7.2	3.9	-12	1.3	-2.1	UN
前年同月比(%)	-5.6	0.1	-4.5	-3	-6.4	-4.9	-10.7	-11.3	-10	-9.7	-9.4	-14.8	-12	-14.4	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1217.4	1378.6	1348.3	1510	1341.8	1388.8	1258.1	1223.9	1002.7	1107.4	1239.6	1200.6	1074.5	1222.8	UN
前年同月比(%)	-6.1	6.7	2.4	19.8	5.1	4.6	-7.1	-2.5	-9.4	-5.3	-4.9	-8.1	-11.7	-11.3	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	877.6	945.9	889.5	872	854.9	827.9	926.1	815.7	839.4	858.5	854.7	752.6	765	706.6	UN
前月比(%)	-4.7	7.8	-6	-2	-2	-3.2	11.9	-11.9	2.9	2.3	-0.4	-12	1.7	-7.6	UN
前年同月比(%)	-2.9	15.3	-2.2	-10.7	5.3	-5.5	7.1	-6.6	0.6	1.7	-1.4	-18.3	-12.8	-25.3	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	833.6	853.7	882.7	908	921.5	935.7	923.9	908	890.6	863	824.9	791.7	768.7	777.2	UN
前年同月比(%)	3.8	2.8	0.9	1.1	1.2	0.9	1.8	1.1	-1.3	-4.2	-5.2	-6.6	-7.8	-9	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	782	1110.5	809	838.2	1405.2	828.1	838.9	1223.8	863.4	907.2	1882.5	822.6	750	1103.4	UN
前年同月比(%)	4.9	4.5	5.7	6.2	8.1	1.2	0.2	2.7	1.9	4.4	5.2	13.8	-4.1	-0.6	UN
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	106.9	98.3	105.3	103.5	109.4	102	93.1	101.9	98.7	98.2	88.9	87.3	78.1	88.3	UN
前月比(%)	4.3	-8.0	7.1	-1.7	5.7	-6.8	-8.7	9.5	-3.1	-0.5	-9.5	-1.8	-10.5	13.1	UN
前年同月比(%)	3.9	-7.7	2.3	-2.0	6.0	-6.3	-12.1	-4.9	3.8	-5.5	-13.0	-14.8	-26.9	-10.2	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1290.0	1432.3	1495.7	1644.3	1835.0	2005.9	2086.1	2136.0	2135.5	2055.7	2134.0	1492.6	1388.1	1522.4	UN
前年同月比(%)	2.7	6.0	4.9	7.8	7.6	10.8	11.4	9.5	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.3	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	19/Q2	19/5M	19/6M	19/7M	19/Q3	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/Q1	20/1M	20/2M	20/3M	20/Q2	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M
B. 国内需要 :																			
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	1290.0	1432.3	1495.7	1644.3	1835.0	2005.9	2086.1	2136.0	2135.5	2055.7	2134.0	1492.6	1388.1	1522.4	UN				
前月比(%)	2.7	6.0	4.9	7.8	7.6	10.8	11.4	9.5	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.3	UN				
前年同月比(%)	112.7	112.3	111.5	111.1	109.9	109.6	109.6	106.8	108.1	106.2	108.2	108.3	105.3	UN	UN				
B.14 3次産業活動指数(2015=100)@	0.6	-0.4	-0.7	-0.4	-1.1	-0.3	0.0	-2.6	1.2	-1.8	1.9	0.1	-2.8	UN	UN				
前月比(%)	-0.8	0.0	0.0	-0.4	-0.8	0.1	-0.1	-1.2	-2.3	-4.7	-3.0	-3.3	-6.6	UN	UN				
前年同月比(%)	103.5	103.4	103.4	103.4	106.4	100.5	101.5	101.6	101.9	101.2	97.3	89.6	87.0	93.9	UN				
C. 景気動向指数 :																			
C.01 先行指数(2015=100)	95.1	93.9	93.6	92.3	92.1	91.6	90.7	91.1	90.5	91.4	85.0	77.7	78.3	85.0	UN				
C.02 一致指数(2015=100)	101.1	99.1	99.2	98.0	99.5	95.8	94.6	93.9	94.4	94.3	89.4	79.3	72.9	76.4	UN				
C.03 遅行指数(2015=100)	103.8	103.8	104.1	103.7	103.7	102.6	102.6	102.5	101.9	100.9	100.2	97.0	92.5	93.3	UN				
C.04 消費者態度指数	39.4	38.6	38.0	37.3	35.9	36.5	38.8	39.0	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5				
前年同月差	-0.9	-0.8	-0.6	-0.7	-1.4	0.6	2.3	0.2	-0.2	-0.5	-7.4	-9.3	2.4	4.4	1.1				
D. 金融市場 :																			
D.01 マネー・ハーフ・イン(10億円)@	510809	512991	516015	512511	513827	517101	517631	512777	514133	510631	507849	518923	530879	544023	566760				
前月比(%)	0.7	0.4	0.6	-0.7	0.3	0.6	0.1	-0.9	0.3	-0.7	-0.5	2.2	2.3	2.5	4.2				
前年同月比(%)	3.6	4.0	3.7	2.8	3.0	3.1	3.3	3.2	2.9	3.6	2.8	2.3	3.9	6.0	9.8				
D.02 コーポレート(%)	-0.05	-0.063	-0.071	-0.046	-0.059	-0.022	-0.043	-0.038	-0.032	-0.016	-0.047	-0.036	-0.047	-0.048	-0.028				
D.04 新発10年国債利回り(%)	-0.064	-0.134	-0.146	-0.231	-0.234	-0.168	-0.093	-0.02	-0.019	-0.062	-0.034	-0.006	-0.006	0.013	0.02				
D.05 イールド・カーブ(%)	-0.015	-0.072	-0.075	-0.186	-0.175	-0.146	-0.05	0.018	0.012	-0.046	0.013	0.03	0.041	0.061	0.048				
D.06 日経平均(225種:円)	21218.40	21060.20	21593.70	20629.70	21585.50	22197.50	23278.10	23660.40	23642.90	23180.40	18974.00	19208.40	20543.30	22486.90	22529.50				
前月比(%)	-6.1	-6.7	-3.2	-8.3	-6.8	-2.2	6.0	12.5	15.6	9.8	-11.4	-12.5	-3.2	6.8	4.3				
E-1. 物価 :																			
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	101.8	101.2	101.1	100.9	100.9	102.0	102.1	102.3	102.4	101.9	101.0	99.5	99.0	99.6	100.2				
前月比(%)	-0.1	-0.6	-0.1	-0.2	0.0	1.1	0.1	0.2	0.1	-0.5	-0.9	-1.5	-0.5	0.6	0.6				
前年同月比(%)	0.7	-0.2	-0.7	-0.9	-1.1	-0.4	0.1	0.9	1.5	0.7	-0.5	-2.4	-2.8	-1.6	-0.9				
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	97.6	97.3	97.0	96.9	97.1	97.4	97.3	97.1	97.4	97.3	96.9	96.9	96.9	97.0	96.9				
前月比(%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.3	-0.1	-0.2	0.3	-0.1	-0.4	0.0	0.0	0.1	-0.1				
前年同月比(%)	-0.4	-0.7	-1.0	-1.1	-0.7	-0.9	-1.1	-0.8	-0.3	-0.8	-0.8	-1.0	-0.7	-0.3	-0.1				
E.03 企業向けサービス価格(2015=100)	102.8	102.7	102.8	102.7	102.7	104.8	104.9	104.9	104.6	104.6	104.7	103.9	103.3	103.5	UN				
前月比(%)	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.0	2.0	0.1	0.0	-0.3	0.0	0.1	-0.8	-0.6	0.2	UN				
前年同月比(%)	0.9	0.7	0.5	0.4	0.4	2.1	2.0	2.0	2.2	2.1	1.5	0.9	0.5	0.8	UN				
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	100.5	100.6	101.3	101.2	101.4	101.5	101.5	101.2	101.1	101.0	102.0	103.4	105.3	105.1	UN				
前月比(ポイント)	-0.2	0.1	0.7	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	1.0	1.5	1.8	-0.1	UN				
前年同月比(ポイント)	-0.2	0.6	1.5	1.2	1.3	1.5	2.1	1.0	-0.3	-0.4	1.2	2.7	4.8	4.5	UN				
E.05 住宅工事費デフレ率(2011=100)	110.9	112.8	111.9	111.0	113.2	112.6	111.5	116.7	113.2	113.0	114.0	112.1	110.5	UN	UN				
前月比(%)	-0.3	1.7	-0.8	-0.8	2.0	-0.5	-1.0	4.7	-3.0	-0.2	0.9	-1.7	-1.4	UN	UN				
前年同月比(%)	1.1	0.4	-0.8	2.4	2.6	2.5	3.0	2.5	1.9	2.4	2.5	0.8	-0.4	UN	UN				
E.06 公共工事費デフレ率(2011=100)	113.0	114.7	113.9	113.1	115.5	115.0	113.9	119.0	115.6	115.3	116.2	114.0	112.4	UN	UN				
前月比(%)	-0.2	1.5	-0.7	-0.7	2.1	-0.4	-1.0	4.5	-2.9	-0.3	0.8	-1.9	-1.4	UN	UN				
前年同月比(%)	1.8	0.9	-0.3	2.9	3.2	2.8	3.4	3.0	2.5	2.9	2.7	0.7	-0.5	UN	UN				
E.07 輸出物価,円換算(2015=100)	94.4	92.8	92.6	91.4	91.4	91.7	92.0	92.0	92.4	92.5	90.4	89.4	88.3	88.9	89.6				
前月比(%)	-1.4	-1.7	-0.2	-1.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.4	0.1	-2.3	-1.1	-1.2	0.7	0.8				
前年同月比(%)	-2.6	-4.3	-4.9	-5.8	-6.2	-6.3	-6.0	-4.4	-1.4	-2.2	-5.1	-6.6	-6.5	-4.2	-3.2				
E.08 輸出物価,ドル換算(2015=100)	100.5	99.7	99.3	99.3	98.7	98.7	98.5	98.3	98.6	98.6	97.9	96.5	95.5	95.8	96.8				
前月比(%)	-0.1	-0.8	-0.4	0.0	-0.6	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.0	-0.7	-1.4	-1.0	0.3	1.0				
前年同月比(%)	-2.1	-2.9	-3.0	-2.9	-3.4	-3.6	-3.5	-2.5	-1.4	-1.5	-2.5	-4.1	-5.0	-3.9	-2.5				
E.09 輸入物価,円換算(2015=100)	97.0	95.0	93.2	92.6	91.9	92.2	92.5	93.5	94.0	94.1	89.6	84.5	79.5	80.0	81.5				
前月比(%)	-0.5	-2.1	-1.9	-0.6	-0.8	0.3	0.3	1.1	0.5	0.1	-4.8	-5.7	-5.9	0.6	1.9				
前年同月比(%)	-1.8	-5.8	-8.4	-8.5	-9.7	-10.9	-11.3	-6.6	-0.8	-1.8	-7.8	-13.3	-18.0	-15.8	-12.6				
E.10 輸入物価,ドル換算(2015=100)	104.5	103.5	101.4	102.2	100.6	100.5	100.3	101.1	101.6	101.3	98.1	92.0	86.8	87.2	89.2				
前月比(%)	0.9	-1.0	-2.0	0.8	-1.6	-0.1	-0.2	0.8	0.5	-0.3	-3.2	-6.2	-5.7	0.5	2.3				
前年同月比(%)	-1.7	-4.4	-6.4	-5.4	-6.9	-8.0	-8.6	-4.4	-0.9	-1.3	-5.3	-11.2	-16.9	-15.7	-12.0				
E.11 原油価格(円/KL)	51,037	50,016	45,740	45,387	43,125	44,134	44,437	46,076	48,353	48,646	42,229	28,829	16,810	16,537	22,055				
前月比(%)	6.0	-2.0	-8.6	-0.8	-5.0	2.3	0.7	3.7	4.9	0.6	-13.2	-31.7	-41.7	-1.6	33.4				
前年同月比(%)	5.0	-5.2	-14.4	-15.8	-18.9	-21.5	-23.4	-9.3	12.2	13.2	-8.1	-40.1	-67.1	-66.9	-51.8				
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	101.8	101.6	101.6	101.8	101.9	102.2	102.3	102.3	102.2	102.0	101.9	101.9	101.8	101.7	101.9				
前月比(%)	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2				
前年同月比(%)	0.8	0.7	0.6	0.2	0.2	0.2	0.5	0.8	0.7	0.5	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3				
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	101.8	101.6	101.5	101.7	101.6	102.0	102.2	102.2	102.0	101.9	101.9	101.6	101.6	101.6	101.6				
前月比(%)	0.0	-0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.4	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0				
前年同月比(%)	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.6	0.8	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.1				
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	101.6	101.6	101.5	101.8	101.8	102.1	102.2	102.2	101.9	101.8	101.8	102.0	102.0	101.9	102.1				
前月比(%)	-0.2	0.0	-0.1	0.3	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.2				
前年同月比(%)	1.1	1.1	0.9	0.5	0.4	0.4	0.8	1.0	0.6	0.4	0.4	0.2	0.4	0.3	0.6				
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	101.6	101.5	101.4	101.7	101.4	101.8	102.0	102.0	101.7	101.7	101.7	101.7	101.8	101.6	101.8				
前月比(%)	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.4	0.2	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.0</							

付表 主要月次統計3

[月次統計]	19/Q2	19/Q3	19/Q4	20/Q1	20/Q2	20/Q3	20/Q4	20/Q5	20/Q6	20/Q7					
	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M	19/11M	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-527.4	827.2	-271.8	28.9	-17.0	136.0	156.9	126.9	-1132.6	1208.0	137.0	-1596.7	-649.3	-235.0	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-679.8	755.5	-82.7	30.4	-14.2	224.1	-20.0	70.2	-990.4	1372.3	121.2	-966.5	-556.8	-77.3	UN
前年同月比(%)	-117.4	-7.1	-686.1	112.1	-104.4	167.9	96.3	-55.0	-2.3	180.4	-82.6	-705.0	18.1	-110.2	UN
F.03 財輸出(10億円)	5900.4	6448.3	6500.3	6067.2	6218.3	6530.6	6254.7	6542.1	5542.8	6339.2	6223.4	4909.0	4197.9	4793.0	UN
前年同月比(%)	-6.6	-7.6	-3.9	-8.8	-6.8	-8.0	-10.0	-7.4	-4.9	0.5	-11.8	-23.0	-28.9	-25.7	UN
F.04 財輸入(10億円)	6580.2	5692.8	6583.0	6036.8	6232.5	6306.5	6274.7	6471.9	6533.2	4966.9	6102.2	5875.6	4754.7	4870.3	UN
前年同月比(%)	-0.7	-7.6	-2.9	-12.5	-1.8	-15.1	-16.2	-6.3	-3.9	-14.6	-4.1	-9.5	-27.7	-14.4	UN
F.05 サービス収支(10億円)	152.5	71.7	-189.1	-1.5	-2.8	-88.1	176.9	56.7	-142.2	-164.4	15.8	-630.2	-92.5	-157.7	UN
F.06 運輸	-71.1	-52.2	-87.5	-76.2	-62.4	-84.3	-61.3	-52.0	-78.9	-62.8	-33.4	-51.6	-53.1	-40.2	UN
F.07 旅行	270.1	269.8	263.4	158.5	163.5	242.6	228.0	232.7	296.2	39.2	19.2	22.5	22.4	21.9	UN
F.08 その他	-46.6	-145.9	-365.0	-83.7	-103.9	-246.5	10.2	-124.0	-359.5	-140.7	30.0	-601.1	-61.8	-139.4	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2292.3	452.9	2380.2	2291.6	1809.5	1797.8	1427.9	406.3	1847.8	2080.4	2053.0	1983.5	2043.4	426.4	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-133.8	-26.9	-85.1	-185.5	-235.4	-115.5	-164.2	-23.7	-88.5	-141.9	-263.2	-124.2	-217.3	-23.8	UN
F.11 経常収支(10億円)	1631.1	1253.2	2023.3	2135.1	1557.1	1818.2	1420.6	509.4	626.7	3146.4	1926.8	262.7	1176.8	167.5	UN
前年同月比(%)	-14.6	6.7	0.6	18.7	-20.8	38.4	61.4	21.5	6.6	20.4	-33.7	-84.2	-27.9	-86.6	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-30.9	-59.5	-80.6	-101.8	-16.2	-45.4	-22.1	-5.4	-7.0	-19.9	-44.2	-11.4	-3.7	-6.4	UN
F.13 直接投資(10億円)	1615.8	1609.5	1270.7	2063.6	634.5	1040.8	1299.9	2111.2	1975.5	1235.8	1911.7	1588.6	1072.8	-1802.6	UN
F.14 証券投資(10億円)	-2200.8	6838.8	1632.6	-1698.0	9426.1	-2915.2	-3238.6	1082.0	-3211.0	2982.7	18575.7	-1286.8	-3690.9	4767.7	UN
F.15 その他投資(10億円)	3484.2	-4383.7	-2101.1	1412.1	-5889.4	3071.3	1693.1	-3156.9	1357.7	-2399.6	-15450.1	-1419.0	2876.3	-2733.3	UN
F.16 金融収支	3322.0	3955.4	846.8	1625.2	4070.3	763.4	475.6	995.7	1060.6	2616.2	3019.8	-949.0	985.7	927.9	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ト)※	109.8	108.1	108.2	106.3	107.4	108.1	108.9	109.2	109.3	110.0	107.3	107.9	107.3	107.6	106.8
前月比(%)	-1.6	-1.6	0.2	-1.8	1.1	0.7	0.7	0.3	0.2	0.6	-2.4	0.6	-0.6	0.2	-0.7
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-965.4	588.1	-253.9	-152.2	-129.1	11.2	-88.4	-159.1	-1315.1	1106.6	7.2	-931.2	-841.3	-269.3	11.6
前年同月比(%)	-67.2	-19.2	-11.7	66.0	-204.0	102.4	88.0	-185.5	7.7	236.6	-98.6	-1678.6	12.9	-145.8	104.6
G.02 対米国(10億円)	393.1	669.7	578.9	468.2	563.4	555.6	522.6	472.0	370.2	626.7	438.1	181.8	9.4	124.5	512.5
前年同月比(%)	14.3	13.5	15.5	3.0	-3.6	-3.0	-16.2	-16.9	0.6	1.2	-35.6	-75.0	-97.6	-81.4	-11.5
G.03 対アジア(10億円)	14.3	683.9	181.4	436.2	255.3	296.9	479.5	545.3	-570.4	1226.7	420.5	-26.7	2.9	311.4	338.2
前年同月比(%)	-95.8	-16.4	-65.9	-17.9	-54.5	35.5	193.3	1.2	0.5	147.9	-35.8	-106.0	-79.8	-54.5	86.4
G.04 対EU(10億円)	-252.3	3.5	-68.1	-79.5	-127.9	-46.4	-149.6	-46.3	-91.6	-18.5	-37.3	-191.3	-213.2	-178.2	-212.4
前年同月比(%)	-94.0	-88.0	44.6	9.6	-430.8	37.3	-7.7	-324.2	7.3	-133.1	-189.7	-14560.4	15.5	-5249.0	-211.7
G.05 輸出(10億円)	5837.8	6585.1	6643.5	6138.7	6369.0	6576.2	6379.0	6576.1	5431.2	6321.3	6358.1	5206.0	4185.6	4862.4	5368.9
前年同月比(%)	-7.7	-6.6	-1.5	-8.2	-5.2	-9.2	-7.9	-6.3	-2.6	-1.0	-11.7	-21.9	-28.3	-26.2	-19.2
G.06 対米国(10億円)	1190.4	1356.4	1355.5	1190.5	1187.4	1267.7	1211.5	1221.4	1052.0	1269.8	1182.1	879.7	587.9	724.7	1091.4
前年同月比(%)	3.6	4.9	8.4	-4.4	-7.9	-11.4	-12.9	-14.9	-7.7	-2.6	-16.5	-37.8	-50.6	-46.6	-19.5
G.07 対アジア(10億円)	3120.8	3563.3	3461.6	3338.6	3446.4	3535.1	3602.0	3689.3	2818.3	3371.4	3453.0	3133.5	2745.2	3018.9	3176.2
前年同月比(%)	-12.1	-8.3	-8.3	-10.9	-7.8	-11.2	-5.7	-3.6	-3.2	1.7	-9.4	-11.3	-12.0	-15.3	-8.2
G.08 対中国(10億円)	1148.4	1246.2	1228.7	1200.1	1177.0	1322.5	1310.1	1413.0	896.6	1136.0	1190.6	1183.8	1126.3	1243.1	1329.0
前年同月比(%)	-9.7	-10.1	-9.3	-12.1	-6.7	-10.4	-5.4	0.8	-6.4	-0.4	-8.7	-4.0	-1.9	-0.2	8.2
G.09 対EU(10億円)	647.5	740.3	784.0	709.2	728.8	743.4	685.6	756.6	686.3	609.1	633.7	483.5	363.8	433.8	439.3
前年同月比(%)	-7.1	-6.7	2.2	-1.4	-0.5	-8.4	-8.0	-8.1	-1.8	-23.9	-26.5	-39.4	-43.8	-41.4	-44.0
G.10 一般機械(10億円)	1137.0	1331.2	1268.1	1185.4	1182.3	1229.1	1180.3	1327.2	962.3	1213.3	1264.0	1034.0	873.3	1005.0	1043.3
前年同月比(%)	-13.1	-8.0	-7.3	-12.5	-11.2	-12.9	-12.0	-6.2	-9.5	-8.8	-17.9	-23.2	-23.2	-24.5	-17.7
G.11 電気機器(10億円)	985.7	1112.5	1125.8	1114.1	1148.1	1185.0	1136.5	1176.8	936.9	1090.9	1133.9	1010.0	850.9	906.4	1037.6
前年同月比(%)	-9.9	-9.2	-7.3	-8.2	-4.8	-8.3	-5.3	-3.3	-1.1	9.8	-3.5	-8.8	-13.7	-18.5	-7.8
G.12 輸送用機器(10億円)	1361.4	1517.0	1613.3	1347.3	1499.3	1577.2	1498.2	1447.7	1328.1	1504.4	1428.3	864.5	541.7	893.8	1082.3
前年同月比(%)	1.2	-7.6	7.7	-8.2	-2.7	-7.4	-9.7	-10.7	-2.1	-4.1	-18.2	-45.5	-60.2	-41.1	-32.9
G.13 輸出数量(2015=100)	93.0	106.7	108.2	98.2	102.9	106.9	102.1	107.3	86.2	99.8	101.6	84.1	67.7	78.0	84.7
前年同月比(%)	-8.9	-5.5	1.4	-5.9	-2.3	-4.4	-5.0	-1.9	-1.6	-2.4	-11.2	-21.4	-27.2	-26.9	-21.7
G.14 輸入(10億円)	6803.2	5997.0	6897.3	6290.9	6498.1	6565.0	6467.4	6735.2	6746.3	5214.7	6350.9	6137.2	5027.0	5131.7	5357.2
前年同月比(%)	-1.5	-5.2	-1.1	-11.8	-1.4	-14.7	-15.6	-4.8	-3.6	-13.9	-5.0	-7.1	-26.1	-14.4	-22.3
G.15 対米国(10億円)	797.3	686.7	776.6	722.3	624.0	712.0	688.9	749.3	681.8	643.1	744.0	697.9	578.5	600.2	578.9
前年同月比(%)	-1.0	-2.3	3.6	-8.7	-11.5	-16.9	-10.2	-13.6	-11.6	-5.9	1.1	1.5	-27.4	-12.6	-25.5
G.16 対アジア(10億円)	3106.5	2879.4	3280.2	2902.4	3191.1	3238.3	3122.4	3143.9	3388.7	2144.6	3032.6	3160.2	2742.3	2707.5	2838.0
前年同月比(%)	-3.1	-6.1	1.2	-9.8	0.5	-13.9	-14.6	-4.4	-2.7	-24.0	-3.9	2.3	-11.7	-6.0	-13.5
G.17 対中国(10億円)	1542.7	1378.8	1614.1	1419.1	1620.7	1593.9	1578.4	1541.3	1736.0	673.7	1432.9	1736.1	1511.7	1389.3	1456.4
前年同月比(%)	-0.7	-5.2	2.9	-8.4	-0.9	-15.4	-16.4	-3.5	-5.7	-47.1	-4.4	11.8	-2.0	0.8	-9.8
G.18 対EU(10億円)	899.8	736.9	852.1	788.7	856.7	789.9	835.2	803.0	777.9	627.6	670.9	674.8	577.1	611.9	651.7
前年同月比(%)	8.8	-3.7	-4.2	-2.3	13.3	-10.8	-5.5	0.1	-2.5	-15.7	-18.2	-15.3	-35.9	-17.0	-23.5
G.19 原料品(10億円)	457.1	369.3	426.5	399.5	391.7	421.1	420.3	417.2	405.7	382.1	390.9	406.0	339.0	348.3	353.4
前年同月比(%)	-4.7	-11.3	1.9	-9.0	3.4	-3.9	1.5	13.8	2.2	6.3	1.9	-3.0	-25.8	-5.7	-17.1
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1452.7	1221.3	1452.3	1379.1	1282.3	1267.7	1317.3	1551.6	1505.5	1308.7	1357.1	989.3	622.1	626.9	747.3
前年同月比(%)	-1.5	-4.1	-9.1	-25.5	-19.2	-24.9	-30.1	-14.2	-3.7	-9.8	-12.0	-32.7	-57.2	-48.7	-48.5
G.21 製造業品(10億円)	4274.1	3820.5	4374.8	3926.2	4246.5	4266.4	4115.2	4163.4	4260.4	3047.5	4028.3	4106.8	3522.5	3578.8	3690.0
前年同月比(%)	-0.7	-5.3	0.7	-7.2	4.1	-13.3	-12.8	-3.0	-4.5	-18.1	-3.8	1.6	-17.6	-6.3	-15.7
G.22 輸入数量(2015=100)	106.1	94.9	112.6	102.0	105.7	107.1	104.6	108.4	108.5	78.6	102.1	105.0	90.7	94.1	96.9
前年同月比(%)	-1.2	-3.2	6.6	-6.1	6.										